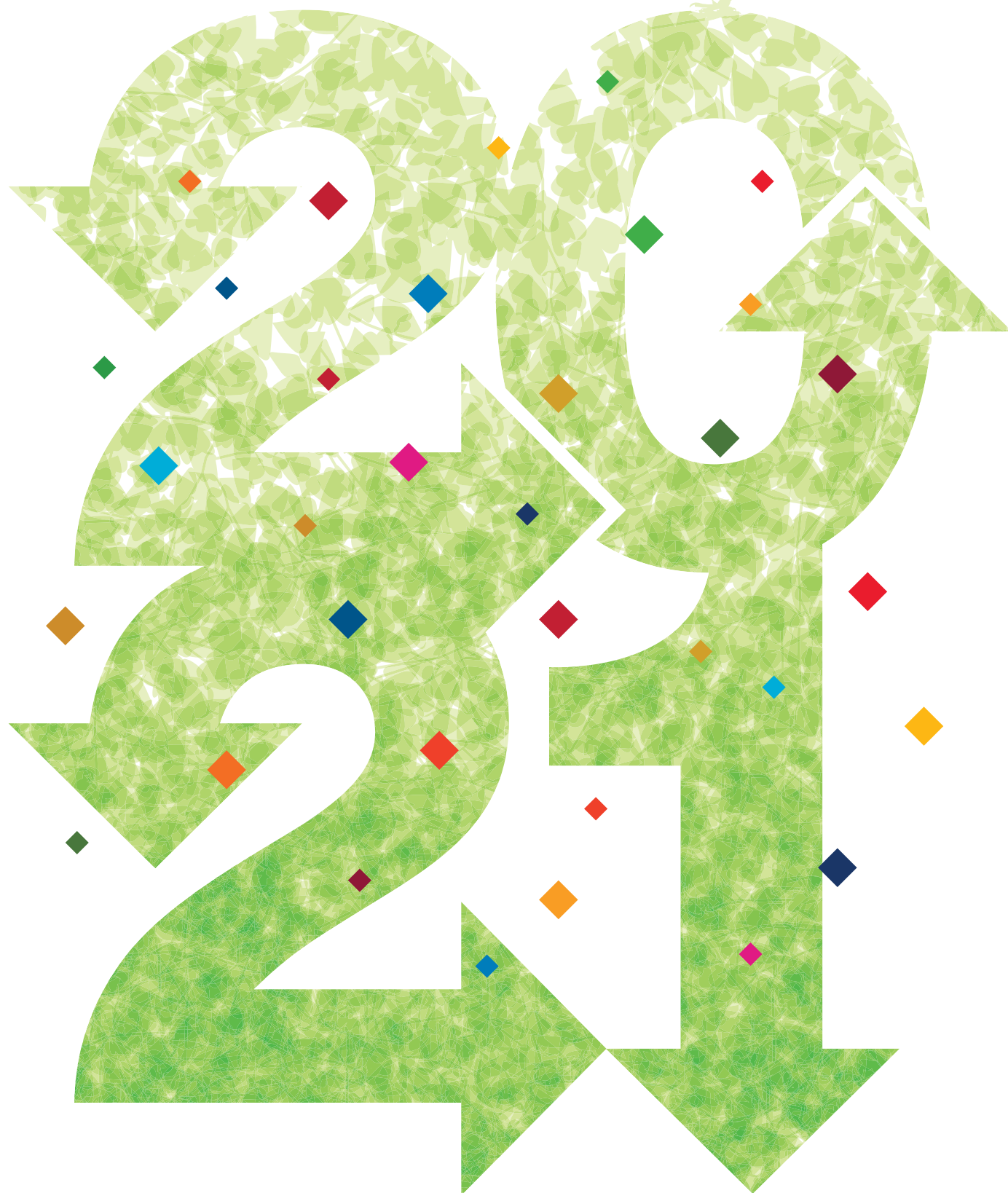


# Global Environment Centre Foundation

公益財団法人 地球環境センター

2021年度 年次報告書／環境経営レポート



## 目次

## 2 2021年度の活動

### 開発途上国への技術的支援等の国際協力

- 4   • 国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の環境上適正な技術の普及促進活動への支援
- 7   • 地域産業デジタル化支援事業(近畿経済産業局補助事業)
- 8   • 水環境ビジネス推進
- 9   • 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務
  - 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMU)等支援等業務(OECC請負事業等)

### 地球温暖化対策への貢献

#### 二国間クレジット制度(JCM)を活用した途上国への温暖化対策技術移転

- 11   • 令和3年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(1年目)運営業務
- 13   • 令和2年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(2年目)運営業務
- 14   • 平成31年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(3年目)運営業務
- 15   • 平成30年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(4年目)運営業務
- 16   • 平成29年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(5年目)運営業務
- 令和3年度 コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業
- 17   • 令和3年度 コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業(1年目)運営業務
- 18   • 令和2年度 コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業(2年目)運営業務
- 令和元年度 コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業(3年目)運営業務
- 19   • 令和3年度 水素製造・利活用第三国連携事業

#### JCM等の資金支援スキームやCTCN等の技術支援スキームの活用の促進

- 20   • 令和3年度 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託業務(環境省受託業務)
- 25   • 令和3年度 気候技術センター・ネットワーク(CTCN)案件発掘等委託業務(環境省受託事業)
  - 令和3年度 途上国及び都市の脱炭素化に向けた国際機関等との連携支援委託業務(環境省受託業務)
- 27   • 令和3年度 環境インフラ海外展開プラットフォームの設立・運営・管理等業務

### 環境技術等に関する研修

- 28   • JICA課題別研修事業
- GEC海外研修員ネットワーク事業

### その他

- 29   • 理事会・評議員会の開催

### 参考

- 30   • 公益財団法人 地球環境センター(GEC)の設立について
- 31   • GEC役員等名簿
  - 国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の概要

### 環境経営レポート

- 32   環境経営レポート(対象期間:2021年4月1日~2022年3月31日)

はじめに

公益財団法人地球環境センター(GEC)では「開発途上国への技術的支援等の国際協力」や「地球温暖化対策への貢献」など地球環境保全のための事業推進はもとより、2015年9月国連総会で採択された「持続可能な開発のための目標SDGs」の達成や「パリ協定」に基づく温室効果ガス削減に向けて貢献することを目指し、幅広く活動を展開しています。

2021年度においては、GECの設立目的でもある国際連合環境計画 国際環境技術センター(IETC)への活動支援として、汚染のない地球に向けた持続可能な廃棄物管理をテーマとした「UNEPグローバルダイアログ」を大阪市と連携して開催しました。また、IETCは、SDGsの達成に向け2020年に立ちあげた、国連・政府・企業・市民等の横断的なプラットフォームである「UNEPサステナビリティアクション」を国内外へ展開しようとしており、GECは今後とも積極的に連携支援を行ってまいります。

その他の国際協力では、国の成長戦略のひとつの柱であるデジタル化の流れを受け、新たに「地域産業デジタル化支援事業(近畿経済産業局事業)」を実施し、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)」会員企業のアジアでの環境技術のデジタル化への支援を行いました。また、大阪府域の脱炭素・海洋プラスチック対策に関連する諸計画の長期目標達成に資する環境先進技術のシーズ情報や国内外の環境課題(ニーズ情報)の調査を実施しました。今後も、国や自治体の重要政策の推進の一助となるよう支援を進めてまいります。

一方、地球温暖化対策に関しましては、昨年グラスゴーで開催されたCOP26におきまして成果文書である「グラスゴー気候合意」が採択され、世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える努力を追求することが盛り込まれました。さらに、パリ協定のルールブックについて、未決定要素だった同協定6条「市場メカニズムのルール」に関する基本的な基準について合意に達したことにより、パリ協定が完全に運用されることとなりました。日本が途上国との間で進めている「二国間クレジット制度(JCM)」は、日本とパートナー国の二国間で削減プロジェクトを実施し温室効果ガス削減量を二国間で分け合うもので、この6条2項の協力的アプローチに位置付けられるものです。

GECは、JCMを推進するため、JCMに関連する様々な事業を積極的に展開することにより海外での温暖化対策の取り組みを支援しています。また、昨年度から、再エネが豊富な第三国において再エネ水素を製造し、島嶼国等への輸送・利活用を促進する実証事業としてスタートした水素製造利活用第3国連携事業についても補助金執行団体として新たに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症に加え、この2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻の世界経済への影響から、パリ協定やCOP26における成果などの地球温暖化対策の実現にも少なからず影響があるものと危惧もされます。しかし、食糧危機や災害の激甚化など深刻な被害を避けるためにも温室効果ガス削減の取り組みは着実に進めていく必要があり、GECの役割はますますその重要性を増していくものと考えております。

私たちGECは、今後ともSDGsの達成やパリ協定に基づく地球温暖化対策に一層貢献するため、今まで以上に世界の動向を注視し、関係機関と連携・協力を進め、GECが保有する専門的な知識・経験ならびに国内外のネットワークを活かし、積極的に活動を展開してまいります。

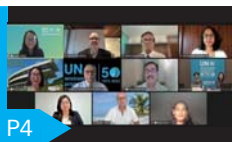
皆様方には、GECの活動に対しまして変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2022年7月

公益財団法人 地球環境センター  
理事長 鈴木 直





P4

### ■ 国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の環境上適正な技術の普及促進活動への支援

GECの豊富な経験とノウハウ、国内外の広域ネットワークを活かし、UNEP国際会議の運営、環境ニーズ調査、広報活動及びUNEPサステナビリティアクションの支援事業を実施しました。



P7

### ■ 地域産業デジタル化支援事業

「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」を基盤として、環境分野のデジタル化のモデルケースを創出するとともに、デジタル化を目指す企業の発掘やアジアでの普及促進に取り組みました。



P8

### ■ 水環境ビジネス推進

「しが水環境ビジネス推進フォーラム」構成企業・団体による海外でのプロジェクト創出や事業化に繋げるため、アジア地域における水環境課題の発掘調査、国内外でのセミナー・ビジネスマッチングの開催、展示会出展支援などを実施しました。



P9

### ■ 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務

大阪府域の長期目標達成に資する環境先進技術に関して、府域事業者等が貢献し得る国内外の環境課題(ニーズ情報)の調査を実施しました。また、事業者・府民向けの啓発冊子を作成しました。



P9

### ■ 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)等支援等業務

第22回「日中韓三カ国環境大臣会合」(TEMM22)が2021年12月7日にオンライン方式で開催されました。



P10

### ■ 二国間クレジット制度(JCM)を利用したプロジェクト設備補助事業

環境省の補助事業の執行団体として、JCMプロジェクトとして登録される温暖化対策プロジェクトをパートナー国で実施するための資金支援を行いました。



P16

### ■ コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業

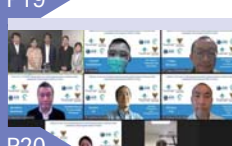
環境省の補助事業として、我が国と途上国の協働による質の高い環境技術・製品のイノベーション・普及を通じて、双方に裨益あるイノベーション(コ・イノベーション)の創出を目指す事業の支援を行いました。



P19

### ■ 水素製造・利活用第三国連携事業

本事業は、将来的な波及効果を見据え第三国と連携した再生エネルギー由来水素の製造及び利活用を促進することにより、もって二国間クレジット制度を通じた我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的として、補助金を交付する事業として、2021年度5月より開始されました。



P20

### ■ JCMのMRV等の実施支援・国内外における理解促進・更なる発展のための調査等委託業務

JCM資金支援事業について、MRV実施のための手続支援、国内外の理解促進、事業者の参画促進等に関する事務局業務等を行いました。



P25

### ■ 気候技術センター・ネットワーク(CTCN)案件発掘等委託業務

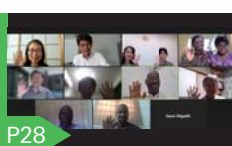
CTCNを活用し、日本の民間企業の有する低炭素技術等の海外への普及展開と、それによる民間企業の海外進出の促進を目指すため、技術支援の実施及び案件開発を行いました。



P25

### ■ 途上国及び都市の脱炭素化に向けた国際機関等との連携支援委託業務

環境省が優れた低炭素技術のアジア途上国への普及を促すためアジア開発銀行に設置しているJCM日本基金への申請プロジェクトに関し、環境省の審査の支援を行いました。



P28

### ■ JICA課題別研修事業

JICAからの委託を受け、開発途上国の技術者や行政官を対象に、それぞれの国や地域の環境問題の解決や管理能力の向上を目的とした研修を実施しています。



P28

### ■ GEC海外研修員ネットワーク事業

JICA研修修了者へのフォローアップと開発途上国における的確なニーズの把握を目的として、1998年度から本ネットワーク事業を行っており、交流サイトの運営や現地でのフォローアップセミナーの開催等によりネットワークの強化を図っています。

▼貢献するSDGs

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



### 国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の環境上適正な技術の普及促進活動への支援

公益財団法人地球環境センター(GEC)は、「国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)連携事業」を大阪市から受託し、「国際ワークショップの実施」、「開発途上国等における環境支援ニーズ調査」、「IETCの広報支援」、「UNEPサステナビリティアクション支援のための会議、イベント実施」に関する事業を実施しました。

また、UNEP-IETCプログラムの「環境上適正な廃棄物処理技術・手法の普及・提供及び技術・アドバイザー支援事業」に関する事業をIETCから受託し、「IETC国際諮問委員会とグローバルダイアログの開催」、「IETCアウトリーチ活動」、「IETC年次報告書の作成」等を支援・実施しました。

また、SDGsの達成に貢献するため、UNEPサステナビリティアクションのメンバーとして積極的に参画、支援を行うとともに、2025年大阪・関西万博に向けたPLL(People's Living Lab)提案の実施に向けて、IETC、日本政府、大阪府・市、関係企業・団体と連携した取組みを推進しました。

### IETC連携事業に係る支援業務(大阪市受託事業)

#### ■ UNEPグローバルダイアログの開催

GECは、2021年12月7日～9日の3日間、「UNEPグローバルダイアログ」をUNEP-IETCと共催しました。テーマは「汚染のない地球に向けた持続可能な廃棄物管理」として、廃棄物の環境上適正な管理とサステナビリティの重要性、SDGsとその先にあるべき未来の持続可能な社会における廃棄物管理等に関する多角的な議論が行われました。

#### ■ UNEPグローバルダイアログ

|       |                                                                                                                                            |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時    | 2021年12月7日～9日 16:00～18:00                                                                                                                  |
| 主催    | UNEP、大阪市、GEC、UNEPサステナビリティアクション                                                                                                             |
| 後援    | 外務省、環境省                                                                                                                                    |
| プログラム | 7日「開会セッション」及び「大阪特別イベント～プラスチックごみ削減に関する国際ワークショップ」<br>8日「セッション1：新型コロナウイルス感染症廃棄物」<br>9日「セッション2：廃棄物と気候変動プロジェクト会合」、「セッション3：電気電子機器廃棄物」及び「閉会セッション」 |
| 開催形式  | 会場及びオンライン形式                                                                                                                                |
| 言語    | 日本語、英語                                                                                                                                     |



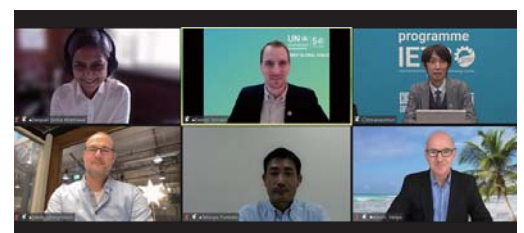
開会セッション  
「サステナビリティに関するラウンドテーブルダイアログ」



大阪特別イベント  
「プラスチックごみ削減に関する国際ワークショップ」



セッション1：新型コロナウイルス感染症廃棄物



セッション3：電気電子機器廃棄物

#### ■ インドにおける環境支援ニーズ調査

昨年度に大阪市環境局とマハラシュトラ州公害管理局との間で締結された環境保全及びエネルギー分野の協力に関するMOUに基づき、今年度は、初回会談を実施し、具体的ニーズと協力分野に関する



ディスカッションを行いました。

また昨年度に引き続き「第2回日本・インドビジネスオンラインセミナー」を実施しました。今回のセミナーは、「SDGsに貢献する持続可能なエネルギーと環境モニタリングシステム」と「持続可能な交通モビリティ、代替エネルギー、モーダルシフト」の2つのテーマ構成にて開催しました。セミナーには多くの環境、港湾分野のキーパーソンが参加し、各テーマに沿った様々な視点からの最新情報の共有があり、今後の両国におけるビジネス展開の推進に資するセミナーとなりました。合計91名の参加があり、セミナーは盛況に終了しました。概要は下記の通りです。

#### ■ 第2回日本インドビジネスオンラインセミナー ～環境・港湾物流分野におけるSDGsへの貢献

|         |                                                  |
|---------|--------------------------------------------------|
| 日時      | 2022年2月25日 14:00～17:30                           |
| 主催      | 大阪市環境局、大阪港湾局、大阪港埠頭株式会社、GEC                       |
| 協力      | JETRO大阪、(公財)地球環境戦略研究機関                           |
| パートナー機関 | Team E-Kansai、Team OSAKAネットワーク、大阪港振興協会、SCMプログラム社 |
| 開催形式    | 会場及びオンライン形式                                      |
| 言語      | 日本語、英語                                           |



ビジネスオンラインセミナーの様子



マハラシュトラ州公害管理局との初回会談

#### ■ IETCの広報活動

下記のイベントや展示会に(主にオンラインにて)参加し、IETC及びUNEPサステナビリティアクションのウェブサイトや、公式SNS(Twitter、Facebook、インスタグラム、YouTube)を通じて広報活動を行いました。

|                                   |                |
|-----------------------------------|----------------|
| ・あふの環サステナウィーク・トークイベント(オンライン)      | 2021年9月22日     |
| ・UNウィークイベント～上智大学×UNEP-IETC(オンライン) | 2021年10月18日    |
| ・エコプロ展2021@東京ビックサイト(出展)           | 2021年12月8日～10日 |
| ・ECO緑日2021(オンライン)                 | 2021年10月30日    |
| ・ワンワールドフェスティバル(オンライン)             | 2022年2月2日～28日  |



UNウィークイベント ～上智大学



エコプロ展2021



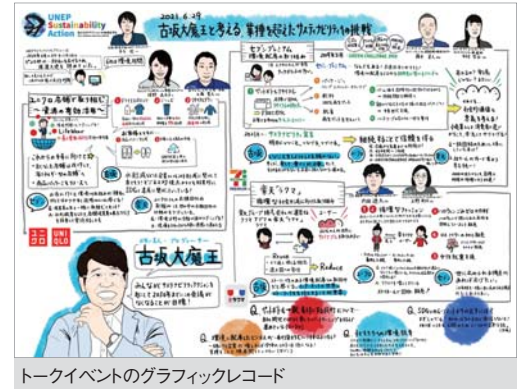
ECO緑日2021

#### ■ UNEPサステナビリティアクション支援

UNEPサステナビリティアクションの公式ウェブサイトの運営、チーム会議(毎月2回)を開催しました。また、大阪市が進めるプラスチックごみ削減やサステナビリティ推進事業と連携し、次の会議・イベントを実施しました。

### ■ 6月環境月間トークイベント～業種を超えたサステナビリティへの挑戦！

|      |                                                                                                                                                          |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時   | 2021年6月29日 13:30～15:00                                                                                                                                   |
| 開催形式 | オンライン形式                                                                                                                                                  |
| 参加者  | UNEPサステナビリティアクションチームメンバー（ファーストリテイリング、セブン&アイ・ホールディングス、楽天）、古坂大魔王氏                                                                                          |
| 概要   | 古坂氏をゲストに迎えて、業種の異なるチームメンバーの各社がサステナブルな取組みと課題を共有し、「一人一人のサステナブルな行動が地球を守る」ことをいかに消費者に伝えるかについて活発なディスカッションが行われました。結果はグラフィックレコード化され、IETCのウェブサイトとSNSを通じて広く拡散されました。 |



トークイベントのグラフィックレコード

#### サステナビリティに関するラウンドテーブルダイアログ

UNEPグローバルダイアログの“開会セッション”として開催

### ■ サステナビリティに関するラウンドテーブルダイアログ\*

|      |                                                                                                                                                  |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時   | 2021年12月7日 15:50～17:00                                                                                                                           |
| 開催形式 | ハイブリッド形式(会場／オンライン)                                                                                                                               |
| 参加者  | UNEP、外務省、環境省、ファーストリテイリング、セブン&アイ・ホールディングス、楽天、古坂大魔王氏                                                                                               |
| 概要   | 「私たちの社会をより持続可能なものに変えるには何をすべきか」をテーマに、2030年のSDGs、2050年のカーボンニュートラルへの取組み、未来の持続可能な社会のためのミッションについてパネリストがそれぞれの活動や課題を紹介し、サステナビリティに関する活発なディスカッションが行われました。 |



登壇者 集合写真

#### プラスチックごみ削減に関するワークショップ～大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実現に向けて

UNEPグローバルダイアログの“大阪特別イベント”として開催

### ■ プラスチックごみ削減に関するワークショップ～大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実現に向けて\*

|      |                                                                                                                                                                                                          |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時   | 2021年12月7日 17:10～18:10                                                                                                                                                                                   |
| 開催形式 | ハイブリッド形式(会場／オンライン)                                                                                                                                                                                       |
| 参加者  | UNEP、大阪市、東レ、大阪産業大学、グレーター・マンチェスター、古坂大魔王氏                                                                                                                                                                  |
| 概要   | UNEPからのプラスチックに関する最新情報、G20サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けた大阪市の取組み、市民参加型のごみ削減アクション、プラスチック削減技術の紹介、英国グレーター・マンチェスターによるプラスチックへの取組など幅広い事例が紹介されました。プラスチック削減は、自治体のリードによるステークホルダーとの協働、市民への呼びかけが重要であることが認識されました。 |

### ■ UNEPサステナビリティアクション戦略的意見交換会

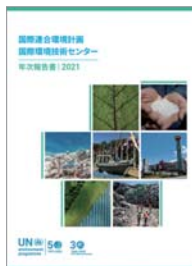
|      |                                                                                                                                                        |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時   | 2022年3月16日 15:00～16:20                                                                                                                                 |
| 開催形式 | オンライン形式                                                                                                                                                |
| 参加者  | UNEPサステナビリティアクションチームメンバー、夫馬賢治氏                                                                                                                         |
| 概要   | SDGsとサステナビリティ経営分野の専門家である夫馬氏を迎えて、サステナビリティに関する中長期的方針や最新情報、現状課題とその対策、そして日本と海外における実施例や計画等についてチームメンバー内で共有を行いました。UNEPサステナビリティアクションの今後の在り方に関する活発な意見交換が行われました。 |

### 環境上適正な廃棄物処理技術・手法の普及・提供及び技術・アドバイザー支援事業 (UNEP-IETC受託事業)

UNEP-IETCが実施する以下の支援業務を実施しました。\*

- IETC国際諮問委員会の実施  
2021年12月6日
- UNEPグローバルダイアログの実施  
2021年12月7日～9日
- エコプロ2021出展  
2021年12月8日～10日
- UNEPサステナビリティアクションウェブサイトの運営
- SNS(ツイッター、フェイスブックなど)を通じたアウトリーチ活動
- アウトリーチ用マテリアルの作成(ハイライトビデオ等)
- IETC年次報告書(Annual Report 2021)\*の日本語及び英語版の制作

本活動の一部は、IETC連携事業に係る支援業務と協働で実施しました。



UNEP-IETC年次報告書  
(日本語)



地域産業デジタル化支援事業(近畿経済産業局補助事業)

GECは、2013年5月から環境・省エネ企業の海外展開プラットフォームである関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai) の事務局を務めています。

2021年度は、Team E-Kansaiのこれまでの取り組み実績を活かして、経産省の令和3年度地域産業デジタル化支援事業に提案した「アジアでの環境分野のIoT活用型遠隔管理等高度化支援」が採択されました。

本事業では、IT関連のノウハウ・知見を有する連携機関の協力のもと、間接補助企業2社が進める遠隔管理システムの実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善等）を伴走支援して、デジタル化のモデルケースを創出するとともに、ビジネスモデル実証の候補企業の発掘、事例整理・普及展開に取り組んできました。

## ■ 事業の概要

- 事業管理機関：GEC
- 間接補助事業者(実証企業)：三相電機株式会社(姫路市)  
⇒ IoT活用による水産養殖の遠隔管理(インドネシア、ベトナム)  
壽環境機材株式会社(大阪市)  
⇒ IoT活用による水処理設備の遠隔監視(ベトナム)
- 連携機関(ITベンダー・研究機関等)：日本ソフト開発株式会社(米原市)  
大阪工業大学情報科学部(枚方市)

## ① 国内セミナーの開催

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テーマ | 環境分野におけるIoT活用型遠隔・管理システム普及促進セミナー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 日時  | 2021年12月17日(金) 14:00~15:40                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 方法  | Zoomによるオンライン形式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 概要  | 本事業の説明、実証事例(三相電機、壽環境機材)、ICT/IoT/AIを用いた水産養殖の遠隔管理等の研究紹介(大阪工業大学、事例紹介(堀場アドバンステクノ)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|     | <p style="text-align: center;"><b>ICT/IoT/AIを用いたワタリガニの養殖技術</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題：ソフトシェルクラブの収穫率が低い、完全養殖への可能性</li> <li>・目的：ICT/IoT/AIを用いてソフトシェルクラブの収穫率を向上させる</li> <li>・アプローチ：養殖場の水質、脱皮状況等を取得・分析可能なネットワークシステムの研究開発</li> </ul>  <p>学際融合・工学 M 海洋水産業<br/>海外展開 イノベーション ハナマデザイン大学<br/>独立系実学研究所<br/>大学：大阪工業大学<br/>奈良先端科学技術大学院大学</p> |

## ② インドネシアでの促進交流会の開催

### ③ ベトナムでの促進交流会の開催

|                                                          |                                                                                                                                                                                                   |  |  |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| <p><b>テーマ</b></p> <p><b>日時</b></p><br><p><b>方法概要</b></p> | <p>デジタル技術活用型システム促進交流会</p> <p>2022年3月10日(木)</p> <p>15:30～18:00(日本時間)</p> <p>13:30～16:00(ベトナム時間)</p> <p>Zoomによるオンライン形式</p> <p>本事業の説明、実証事例(壽環境機材、三相電機)、デジタル技術を活用した環境システム・装置の技術紹介(3社)、ベトナム側との意見交換</p> |  |  |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|

## 2021年度年度の配信回数

- メールマガジン  
54回(前年度: 42回)
- ニュースレター  
5回(前年度: 7回)
- コーディネーターレポート  
16回(前年度: 15回)

## ■ Team E-Kansaiのプラットフォームを利用した情報発信

## ① メールマガジンによる情報提供

Team E-Kansaiの協力機関等が実施する各種イベント、アジアにおける環境・省エネ関連の調査・ニーズ情報、公的機関の支援施策の公募情報等を隔週で配信し、状況に応じ臨時号で配信しました。\*

## ② ニュースレター・コーディネーターレポートによる正会員への情報提供

Team E-Kansai正会員企業限定にして、Team E-Kansaiが開催するイベント、公募案内等の環境・省エネに関する特選情報等を「ニュースレター」として、また現地コーディネーターからの環境政策・環境法規制動向や現地ニーズ情報等を「コーディネーターレポート」として、それぞれ配信しました。\*

## ③ ホームページ更新

Team E-Kansai紹介ページにコーディネーターの欄を設け、5名のコーディネーターのプロフィール・コンタクト先を追加した他、トップページの「最新情報」、「正会員向けコンテンツ」をその都度更新し、情報の鮮度向上に努めました

## 水環境ビジネス推進

滋賀県では、水環境関連の産業・研究機関の集積や、これまでの琵琶湖での水環境保全の取り組みを活かした水環境ビジネスの展開を図るため、2013年3月に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」(以下「フォーラム」という。)を設立し、水環境ビジネスの最新動向をはじめ、先進的な企業の取組や各種支援策などの情報提供を行うほか、具体的なビジネス案件の形成や共同開発等に向けたマッチングやチームづくりの場となるよう、フォーラム活動を推進しています。滋賀県より「水環境ビジネス推進のための調査・コーディネート業務」を受託して、フォーラム構成企業・団体の海外での水環境ビジネスの推進に繋がるプロジェクトの創出や事業化に資することを目的に、1)セミナー・分科会の運営支援、2)国内展示会ブース出展支援、3)ベトナム・中国における水処理分野ビジネスマッチング、4)アジア地域における水環境に関する課題の発掘調査、5)商社とフォーラム会員とのビジネスマッチングなどの事業を実施しました。

## ■ セミナー・分科会の運営支援

「しが水環境ビジネスセミナー」を、2021年8月と2022年2月にウェビナー形式で開催し、ベトナムや中国の水環境分野の課題や改善に向けた産学官連携による様々な取り組み、さらには水環境分野全般の研究動向等を紹介しました。

また、海外の水環境ニーズに係る情報共有および海外プロジェクトチームの組成を目指す場として、「アジア分科会」を、2021年8月(オンライン形式)、2022年1月(対面形式)に開催し、プロジェクト組成に向けての関係者の協議や、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との個別相談会を実施しました。

## ■ 国内展示会ブース出展支援

フォーラム会員の商機拡大、及びフォーラムの活動を広く紹介し、新たな会員発掘や会員企業の営業促進を支援することを目的として、フォーラムが出展した国内展示会(メッセナゴヤ2021総合展、InterAqua2022)のブース運営を支援しました。これらの展示会では、来場者に対してフォーラムの事業説明やフォーラムへの勧誘、ベトナム・カットバでのJICA草の根案件など個別の活動内容について説明をしました。



メッセナゴヤ2021総合展のフォーラム展示ブースの様子



InterAqua2022のフォーラム展示ブースの様子

## ベトナム・中国における水処理分野ビジネスマッチング

プロジェクト案件の組成や個別のビジネスに繋げることを目的に、フォーラム会員とベトナム及び中国の水環境関連の関係団体・事業者とのビジネスマッチングをオンライン形式で実施しました。

| ▼対象国 | ▼イベント名                          | ▼開催日・実施方法        | ▼参加日本企業数 |
|------|---------------------------------|------------------|----------|
| ベトナム | ベトナム・ハノイ建設大学と連携した水処理分野ビジネスマッチング | 2022年2月16日・オンライン | 5社       |
| 中国   | 中国・広東省 水処理分野ビジネスマッチング           | 2022年3月3日・オンライン  | 3社       |



ベトナム・ハノイ建設大学と連携した水処理分野ビジネスマッチング



中国・広東省 水処理分野ビジネスマッチング

## アジア地域における水環境に関する課題の発掘調査

重点調査対象国・地域としてベトナムを選定し、現地の水環境事情に知見がある専門家(Nguyen Truong CHINH氏)に依頼し、当該国の排水規制の動向や今後の水環境政策、業種別の水環境分野の繊維業・水産加工業等の排水処理の課題とニーズ等に関するレポートを作成しました。

## 商社とフォーラム会員とのビジネスマッチング

しが水環境ビジネス推進フォーラム会員の海外展開を支援するため、現地に拠点や豊富なネットワークを有する商社2社とフォーラム会員のビジネスマッチングを2022年1月に対面形式、及びオンライン形式で実施しました。



商社とフォーラム会員とのビジネスマッチングの様子

## 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務

GECは、シンクタンク(三菱UFJリサーチ&コンサルティング、Innovare)との共同企業体により、大阪府域の脱炭素対策、及び海洋プラスチックごみ対策に関する長期目標達成に資する環境先進技術\*のシーズ情報、及び府域事業者等が貢献し得る国内外の環境課題(ニーズ情報)の調査を受託しました。

本業務のうち、GECは、主に脱炭素対策分野、及び海洋プラスチックごみ対策分野に関するニーズ調査(国内および海外(ベトナム、インドネシア、タイ))と、それぞれの分野における有識者検討会の運営、事業者向け技術情報集及び府民向けの啓発冊子の作成等を行いました。

|           |                    |          |
|-----------|--------------------|----------|
| 第1回有識者検討会 | 海洋プラスチックごみ分野、脱炭素分野 | 2021年11月 |
| 第2回有識者検討会 | 海洋プラスチックごみ分野、脱炭素分野 | 2022年2月  |

海洋プラスチックごみ対策に関する長期目標達成に資する環境先進技術

2030年から2050年頃までに実用化及び社会実装が見込まれる革新的な技術

## 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)等支援等業務(OECC請負事業等)

日中韓三カ国の環境大臣による「日中韓三カ国環境大臣会合」(TEMM)は1999年以来毎年開催されてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で2020年に予定されていた第22回会合(TEMM22)の開催は延期されましたが、2021年12月7日にオンライン方式で開催されました。OECC(一般社団法人海外環境協力センター)からの請負業務の下で、GECはこの大臣会合本会合にオンラインで参加しました。TEMM22では、三カ国共同行動計画(TJAP)(2021-2025年)が採択されるとともに、コロナ復興推進にTEMM枠組みを活用すること、気候変動対策として脱炭素都市に関する取り組みや市場メカニズムの実施の重要性などが確認されました。

また、TEMMの下で「三カ国汚染防止・抑制技術に関する情報交換」の一環として進められている「環境汚染防止・抑制技術のための三カ国協力ネットワーク」として、環境汚染防止・抑制技術の情報共有のためのウェブプラットフォームの構築を進めています。その正式開設に向けて、日本の実施機関としてGECはウェブプラットフォームテスト版の確認や改善策などを検討し、中国・韓国との調整を行いました。



## 二国間クレジット制度(JCM)を活用した途上国への温暖化対策技術移転



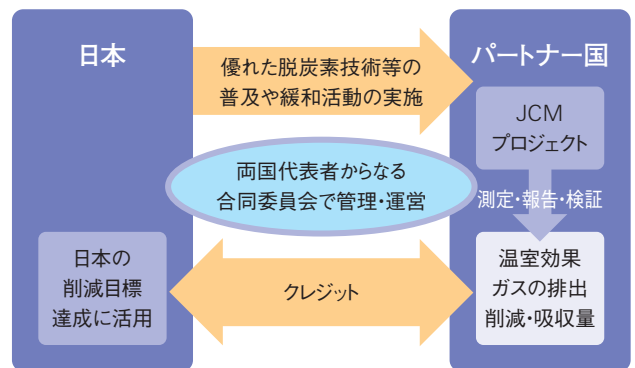
メキシコ：グアナファト州における30MW太陽光発電プロジェクト

GECは、日本政府が推進しているJCMを支援するための取り組みを進めています。

JCMは、日本とJCMパートナー国との二国間協定に基づき、パートナー国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策を実施し、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用する制度です。現在、JCMが正式に開始された国は、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ及びフィリピンの17カ国です。

## ■ 二国間クレジット制度(JCM)の基本概念

- 優れた脱炭素技術等や、製品、システム、サービス、インフラの普及により温室効果ガスの削減を実施し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に貢献。



JCMの枠組みで実施されるプロジェクトへの資金支援や、この事業への参画促進、普及啓発活動等を実施するため、環境省では補助事業や受託事業を実施しています。

その中核をなすJCM設備補助事業において、GECは2014年度より毎年補助金執行団体に選定され、本補助事業の運営管理を実施しています。

本補助事業は、毎年度、事業実施期間3年間の事業として開始され、JCMへの登録を目指すプロジェクトにおいて必要となる優れた脱炭素技術等を活用した設備の導入を支援するものです。これらのプロジェクトはJCMプロジェクトとして登録され、設備工事完了後、設備を稼働して温室効果ガスの排出削減を行い、削減分がJCMクレジットとして発行されることが想定されています。

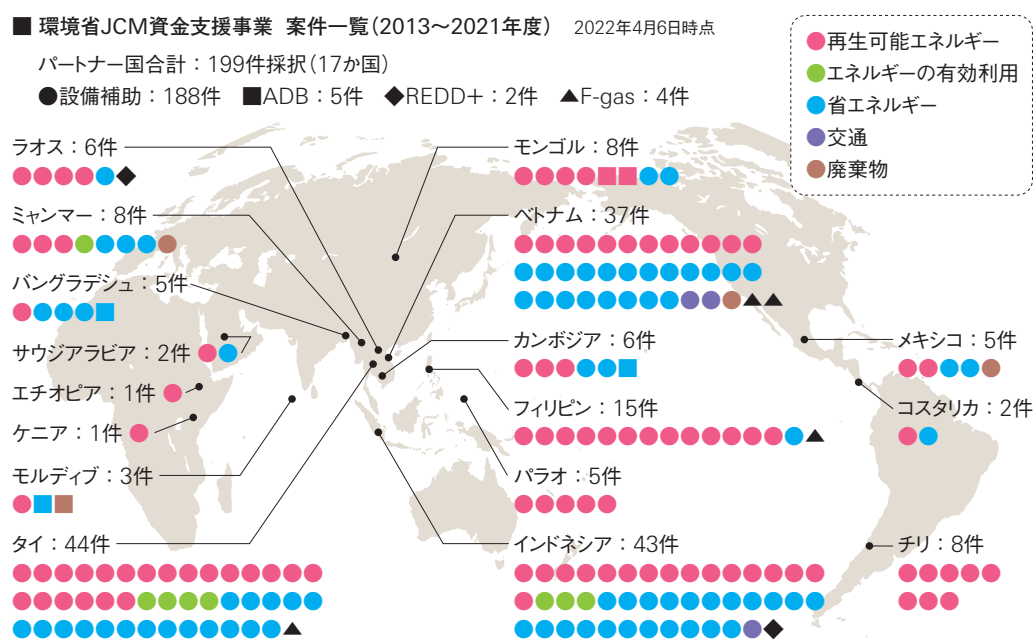
設備補助事業は、次のような手順で実施されます。

3年間の補助事業期間の1年目には、設備補助事業の対象となるプロジェクトの公募を実施します。応募案件に対し、GECにおいて書類審査とヒアリング審査を行い、環境省と協議のうえ採択案件を決定します。採択案件については、交付決定の後、プロジェクトの進捗管理を実施します。事業者からの月次報告や定期ミーティングを通じて進捗状況を把握し、環境省及び各国のJCM事務局へ報告します。

各プロジェクトの事業期間はプロジェクトにより異なり、1年から3年です。事業期間中は、必要に応じて

現地中間検査を実施し、設備導入状況を確認の上、請求に応じて補助金の概算払いを行います。事業完了時には、完了実績報告書の提出を求め、現地確定検査を実施し補助金交付額を確定し交付します。毎年度末には、年度終了実績報告書および遂行状況報告書により事業の実施状況を確認します。事業が予定通り進行しない場合は、遅延報告の提出を求め、必要に応じて事業予算の翌年度への繰越の手続きや、変更交付決定又は計画変更を行います。

GECは、2014～2021年度の各年度に開始された補助事業について、それぞれの進捗状況に応じて、以上の手順に従って補助事業の運営管理を行っています。2021年度採択事業を含め、JCM設備補助事業で実施している案件は188件になりました。総排出削減量見込みは、1,983,612 [tCO<sub>2</sub>]を見込んでいます。このうち123件については運転を開始しており、GHGの排出削減が進んでいます。



2021年度の実績は、以下のとおりです。

#### 令和3年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(1年目)運営業務

本補助事業は、2021年度に開始されました。その初年度にあたる2021年度には、設備補助事業の対象となるプロジェクトを、4月7日から10月29日まで継続して公募しました。応募案件に対し、GECにおいて書類審査とヒアリング審査を行い、環境省と協議のうえ採択案件を決定しました。採択案件については、交付決定の後、進捗管理、補助金交付事務、補助金使用管理事務等を実施しました。

- 補助金交付規程、公募要領などを環境省と協議のうえ策定するとともに、採択基準を有識者による審査委員会での協議を経て策定し、新規案件の公募を実施しました。
- 補助事業の公募にあたっては新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、2019年まで実施していた会場での公募説明会が開催できなかったため、設備補助事業及び公募に関する説明をオンラインで開催し、事業者が問題なく提案書を作成できるように配慮しました。
- 一次審査は、5月11日から随時行いました。
- 採択審査として書面審査及びヒアリング審査を実施し、その結果を踏まえ環境省との協議により、第一回採択11件(うち2件内示辞退)、第二回採択19件、合計28件の採択(補助金交付決定内示)案件を決定し、順次公表しました。
- 採択案件の決定後、事業者から提出された補助金交付申請書類の審査を行い、28件の交付決定を行いました。
- 交付決定した案件については、事業開始後の進捗について、定期ミーティングや事業者から提出される月報を通じ管理をしました。

2021度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

■ 2021年度の新規採択案件 計28件

| ▼No. | ▼採択回 | ▼事業期間 | ▼パートナー国 | ▼代表事業者              | ▼事業名                                      |
|------|------|-------|---------|---------------------|-------------------------------------------|
|      |      | 進捗状況  |         |                     |                                           |
| 1    | 1    | 3年    | ベトナム    | JFEエンジニアリング(株)      | バクニン省における廃棄物発電                            |
| 2    | 1    | 2年    | ベトナム    | シャープエネルギーソリューション(株) | 工場群への9MW屋根置き太陽光発電システムの導入                  |
| 3    | 1    | 2年    | ベトナム    | (株)遠藤照明             | ホーチミン市内オフィスビルへの調光調色型高効率LED照明の導入           |
| 4    | 1    | 2年    | インドネシア  | 住友林業(株)             | 木工工場への3.3MW屋根置き太陽光発電システムの導入               |
| 5    | 1    | 2年    | インドネシア  | フマキラー(株)            | 化学工場への高効率熱媒ヒーターシステムの導入                    |
| 6    | 1    | 2年    | メキシコ    | シャープエネルギーソリューション(株) | グアナファト州における20MW太陽光発電プロジェクト                |
| 7    | 1    | 2年    | タイ      | 大阪ガス(株)             | 衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入                      |
| 8    | 1    | 2年    | フィリピン   | 三井物産(株)             | イザベラ州コードンにおける60MW太陽光発電プロジェクト              |
| 9    | 1    | 3年    | フィリピン   | みずほ東芝リース(株)         | タナワン地区20MWフラッシュ地熱発電プロジェクト                 |
| 10   | 2    | 3年    | ベトナム    | 丸紅(株)               | 商業・産業需要家への12MW屋根置き太陽光発電システムの導入            |
| 11   | 2    | 2年    | ベトナム    | 大阪ガス(株)             | 工業団地への9.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入               |
| 12   | 2    | 2年    | ベトナム    | アジアゲートウェイ(株)        | 飲料工場への5.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入               |
| 13   | 2    | 2年    | ベトナム    | 関西電力(株)             | 食品工場及び衣料品製造工場への2.5MW屋根置き太陽光発電システムの導入      |
| 14   | 2    | 2年    | ベトナム    | 東急(株)               | ショッピングセンターへの高効率チラー及び調光型高効率LED照明導入事業       |
| 15   | 2    | 3年    | ラオス     | リベラルソリューション(株)      | シエンクワン県における19MW太陽光発電プロジェクト                |
| 16   | 2    | 3年    | インドネシア  | WWS-JAPAN(株)        | ランブン州ベサイ川における6MW小水力発電プロジェクト               |
| 17   | 2    | 2年    | インドネシア  | (株)大塚製薬工場           | 輸液製造工場への高効率滅菌釜導入による省エネプロジェクト2             |
| 18   | 2    | 3年    | インドネシア  | WWS-JAPAN(株)        | ランブン州メレスム川における2.3MW小水力発電プロジェクト            |
| 19   | 2    | 2年    | チリ      | (株)ユーラスエナジーホールディングス | バルパライソ州サンアントニオ市における9MW太陽光発電プロジェクト         |
| 20   | 2    | 2年    | チリ      | (株)ユーラスエナジーホールディングス | ビオビオ州ユンガイ市における9MW太陽光発電プロジェクト              |
| 21   | 2    | 2年    | チリ      | ファームランド(株)          | マウレ州の農地を活用した3MW太陽光発電プロジェクト                |
| 22   | 2    | 3年    | タイ      | (株)兼松KGK            | スパンブリ県における35MW太陽光発電・蓄電池導入プロジェクト           |
| 23   | 2    | 3年    | タイ      | シャープエネルギーソリューション(株) | タイヤ工場群への23MW屋根置き太陽光発電システムの導入              |
| 24   | 2    | 2年    | タイ      | 関西電力(株)             | 繊維工場及び食品工場への高効率ボイラ、高効率ターボ冷凍機、太陽光発電システムの導入 |
| 25   | 2    | 2年    | タイ      | 関西電力(株)             | 非鉄金属工場への2MW屋根置き太陽光発電システムの導入               |
| 26   | 2    | 2年    | タイ      | 東京センチュリー(株)         | 食品工場への1.3MW太陽光発電システムの導入(JCMエコリース事業)       |
| 27   | 2    | 2年    | タイ      | 東京センチュリー(株)         | 自動車部品工場への0.13MW太陽光発電システムの導入(JCMエコリース事業)   |
| 28   | 2    | 2年    | フィリピン   | (株)オリエンタルコンサルタンツ    | ケソン市庁舎への省エネ型空調設備の導入                       |



## 令和2年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(2年目)運営業務

本補助事業は、2020年度に開始されました。その2年目にあたる2021年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。このうち2件については、2021年度内に事業を完了しました。なお、1件については、事業者からの申請に基づき事業を廃止しました。

| ▼No. | ▼事業期間<br>進捗状況  | ▼パートナー国 | ▼代表事業者               | ▼事業名                                              |
|------|----------------|---------|----------------------|---------------------------------------------------|
| 1    | 2020年度<br>完了   | ベトナム    | (株)兼松KKG             | アンザン省における57MW太陽光発電プロジェクト                          |
| 2    | 3年             | ベトナム    | 第一実業(株)              | 食品工場へのバイオマスコージェネレーションシステムの導入                      |
| 3    | 3年に延長          | ベトナム    | 丸紅(株)                | インスタントコーヒー製造工場へのバイオマスボイラーの導入                      |
| 4    | 2021年度<br>完了   | ベトナム    | エースコック(株)            | 食品工場への高効率ボイラシステムの導入                               |
| 5    | 3年に延長          | ベトナム    | 日立ジョンソンコントロールズ空調(株)  | ホーチミン市のホテルへの高効率空調機の導入                             |
| 6    | 3年に延長          | ラオス     | 加山興業(株)              | ビエンチャン県及びボリカムサイ県における14MW太陽光発電プロジェクト               |
| 7    | 3年             | インドネシア  | (株)新日本コンサル<br>タント    | 西スマトラ州西バサマン県6MW小水力発電プロジェクト                        |
| 8    | 3年に延長          | タイ      | 関西電力(株)              | 二輪工場及び繊維工場への8.1MW屋根置き太陽光発電システムの導入                 |
| 9    | 2021年度<br>完了   | タイ      | 関西電力(株)              | 機械工場への省エネ型ターボ冷凍機の導入                               |
| 10   | 3年             | フィリピン   | 三菱重工業(株)             | バラヤン地熱発電所における29MWバイナリー発電プロジェクト                    |
| 11   | 3年             | サウジアラビア | 丸紅(株)                | ラービグ地域における400MW太陽光発電プロジェクト                        |
| 12   | 3年に延長          | チリ      | ファームランド(株)           | バルパライソ州の農地を活用した3MW太陽光発電プロジェクト                     |
| 13   | 3年に延長          | ミャンマー   | 東京センチュリー(株)          | マンダレー空港及びヤンゴン市における7.3MW太陽光発電プロジェクト                |
| 14   | 3年に延長          | タイ      | 三井住友ファイナンス&リース(株)    | アルミ建材工場における5MW屋根置き太陽光発電システムの導入                    |
| 15   | 3年に延長          | タイ      | 関西電力(株)              | 半導体工場における2.6MW屋根置き太陽光発電システムの導入                    |
| 16   | 3年             | タイ      | 稲畑産業(株)              | ブロックチェーン技術を導入したチェンマイ大学町コミュニティにおける2.5MW太陽光発電プロジェクト |
| 17   | 3年に延長          | フィリピン   | 東京センチュリー(株)          | ショッピングモールにおける2MW太陽光発電システムの導入(JCMエコリース事業)          |
| 18   | 3年             | インドネシア  | 富士・フォイトハイドロ(株)       | ブンクル州における5MW小水力発電プロジェクト                           |
| 19   | 2021年度<br>事業廃止 | ミャンマー   | 裕幸計装(株)              | ヤンゴン市スマート都市開発事業における複合施設への省エネ設備の導入                 |
| 20   | 3年に延長          | ベトナム    | 出光興産(株)              | ペレット工場への2MW屋根置き太陽光発電システムの導入                       |
| 21   | 3年に延長          | インドネシア  | アラムポート(株)            | 製薬工場・自動車ディーラー・材木加工工場への4.2MW屋根置き太陽光発電プロジェクト        |
| 22   | 3年に延長          | タイ      | 静岡ガス(株)              | 大学への2MW屋根置き太陽光発電システムの導入                           |
| 23   | 3年             | インドネシア  | AURA-Green Energy(株) | マルク州における8MW小水力発電プロジェクト                            |
| 24   | 3年             | チリ      | シャープエネルギーソリューション(株)  | ニュブレ州における34MW太陽光発電プロジェクト                          |
| 25   | 3年に延長          | タイ      | 自然電力(株)              | 工場群への32MW屋根置き太陽光及び水上太陽光発電システムの導入                  |



No.4  
エースコック(株)  
食品工場への高効率ボイラシステムの導入



No.9  
関西電力(株)  
機械工場への省エネ型ターボ冷凍機の導入

## 平成31年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(3年目) 運營業務

本補助事業は、2019年度に開始されました。その3年目にあたる2021年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。このうち4件については、2021年度内に事業を完了しました。完了しなかった12件については、2022年度に事業を継続します。なお、3件については、事業者からの申請に基づき事業を廃止しました。



No.2  
シャープエネルギーソリューション(株)  
スーパーマーケットへの1MW屋根置き太陽光発電システムの導入



No.12  
日本紙パルプ商事(株)  
ダンボール生産工場への高効率ボイラーシステムの導入



No.19  
アジアゲートウェイ(株)  
インターナショナルスクールへの1.1MW太陽光発電システムの導入



No.20  
ファームランド(株)  
ニュブレ州チジャン市における3MW太陽光発電プロジェクト

| ▼No. | ▼事業期間<br>進捗状況  | ▼パートナー国 | ▼代表事業者               | ▼事業名                                    |
|------|----------------|---------|----------------------|-----------------------------------------|
| 1    | 2020年度<br>完了   | モンゴル    | (株)サイサン              | 飲料工場へのLPGボイラー導入による燃料転換                  |
| 2    | 2021年度<br>完了   | パラオ     | シャープエネルギーソリューション(株)  | スーパーマーケットへの1MW屋根置き太陽光発電システムの導入          |
| 3    | 2021年度<br>事業廃止 | メキシコ    | シャープエネルギーソリューション(株)  | ラ・バズ市における30MW太陽光発電プロジェクト                |
| 4    | 2021年度<br>事業廃止 | フィリピン   | 富士・フォイトハイドロ(株)       | イサベラ州における19MW小水力発電プロジェクト                |
| 5    | 4年に延長          | フィリピン   | 東京センチュリー(株)          | 配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト                |
| 6    | 4年に延長          | ベトナム    | 第一実業(株)              | 化学工場へのバイオマスボイラーの導入                      |
| 7    | 4年に延長          | タイ      | トヨタ自動車(株)            | 車両・エンジン工場への37MW太陽光発電システム及び高効率溶解炉の導入     |
| 8    | 2020年度<br>完了   | タイ      | 日鉄エンジニアリング(株)        | 繊維工場におけるコージェネレーション設備への排ガス熱交換器の導入による高効率化 |
| 9    | 4年に延長          | フィリピン   | 伊藤忠商事(株)             | パイナップル缶詰工場におけるバイオガス発電及び燃料転換事業           |
| 10   | 4年に延長          | ベトナム    | 日立ジョンソンコントロールズ空調(株)  | オフィスへの高効率エアコン及び空冷チャラーの導入                |
| 11   | 4年に延長          | インドネシア  | AURA-Green Energy(株) | 東ヌサ・トゥンガラ州における2MW小水力発電プロジェクト            |
| 12   | 2021年度<br>完了   | インドネシア  | 日本紙パルプ商事(株)          | ダンボール生産工場への高効率ボイラーシステムの導入               |
| 13   | 4年に延長          | チリ      | アジアゲートウェイ(株)         | マウレ州における3.4MWもみ殻発電プロジェクト                |
| 14   | 4年に延長          | エチオピア   | シャープエネルギーソリューション(株)  | オロミア州メテハラ地域における120MW太陽光発電プロジェクト         |
| 15   | 2020年度<br>完了   | ベトナム    | (株)兼松GKG             | アンザン省における49MW太陽光発電プロジェクト                |
| 16   | 4年に延長          | インドネシア  | 富士・フォイトハイドロ(株)       | ブンクル州における10MW小水力発電プロジェクト                |
| 17   | 4年に延長          | インドネシア  | 富士・フォイトハイドロ(株)       | 西スマトラ州における6MW小水力発電プロジェクト                |
| 18   | 4年に延長          | カンボジア   | WWB(株)               | カンダール州におけるバイオマス・太陽光ハイブリッド発電プロジェクト       |
| 19   | 2021年度<br>完了   | カンボジア   | アジアゲートウェイ(株)         | インターナショナルスクールへの1.1MW太陽光発電システムの導入        |
| 20   | 2021年度<br>完了   | チリ      | ファームランド(株)           | ニュブレ州チジャン市における3MW太陽光発電プロジェクト            |
| 21   | 2021年度<br>事業廃止 | タイ      | (株)グローバルエンジニアリング     | 製糖工場への15MWバイオマス発電システムの導入                |
| 22   | 4年に延長          | フィリピン   | (株)長大                | ミンダナオ島カラガ地域における33MW風力発電プロジェクト           |

## 平成30年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(4年目)運営業務

本補助事業は、2018年度に開始されました。その4年目にあたる2021年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。このうち3件については、2021年度内に事業を完了しました。完了しなかった4件については、2022年度に事業を継続します。なお、2件については、事業者からの申請に基づき事業を廃止しました。

| ▼No. | ▼事業期間<br>進捗状況  | ▼パートナー国 | ▼代表事業者               | ▼事業名                                 |
|------|----------------|---------|----------------------|--------------------------------------|
| 1    | 2019年度<br>完了   | ベトナム    | (株)日本クラント            | 鮮度保持機能付リーファーコンテナを活用した陸路から海路へのモーダルシフト |
| 2    | 2020年度<br>完了   | ベトナム    | 横浜ウォーター(株)           | インバーター導入による取水ポンプの省エネルギー化             |
| 3    | 2018年度<br>完了   | インドネシア  | (株)大塚製薬工場            | 輸液製造工場への高効率滅菌釜導入による省エネプロジェクト         |
| 4    | 2018年度<br>完了   | インドネシア  | 北酸(株)                | スマラン市公共交通バスへのCNGとディーゼル混焼設備導入プロジェクト   |
| 5    | 2020年度<br>完了   | パラオ     | シャープエネルギーソリューション(株)  | スーパーマーケットへの0.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入     |
| 6    | 2021年度<br>完了   | メキシコ    | シャープエネルギーソリューション(株)  | グアナファト州における30MW太陽光発電プロジェクト           |
| 7    | 2021年度<br>完了   | ミャンマー   | (株)グローバルエンジニアリング     | セメント工場への8.8MW廃熱回収発電システムの導入           |
| 8    | 2021年度<br>完了   | タイ      | 関西電力(株)              | 繊維工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入    |
| 9    | 5年に延長          | タイ      | 東京センチュリー(株)          | 工業団地への25MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト        |
| 10   | 2019年度<br>完了   | タイ      | トヨタ自動車(株)            | 技術研究施設及びオフィスへの3.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入  |
| 11   | 2021年度<br>事業廃止 | フィリピン   | (株)長大                | ミンダナオ島ブトゥアン市2.5MWもみ殻発電プロジェクト         |
| 12   | 2019年度<br>完了   | フィリピン   | シャープエネルギーソリューション(株)  | タイヤ工場への4MW屋根置き太陽光発電システムの導入           |
| 13   | 5年に延長          | フィリピン   | (株)長大                | ミンダナオ島タギボ川上水供給施設0.16MWマイクロ水力発電プロジェクト |
| 14   | 5年に延長          | インドネシア  | 富士・フォイトハイドロ(株)       | カライ7小水力発電所における発電システム能力改善プロジェクト       |
| 15   | 2019年度<br>完了   | メキシコ    | サントリースピリッツ(株)        | テキサラ工場への省エネ蒸溜システムの導入                 |
| 16   | 2019年度<br>完了   | ミャンマー   | キリンホールディングス(株)       | ビール工場へのバイオガスボイラー及び廃熱回収システムの導入        |
| 17   | 2021年度<br>事業廃止 | ケニア     | シャープエネルギーソリューション(株)  | マクエニ郡における38MW太陽光発電プロジェクト             |
| 18   | 2020年度<br>完了   | ラオス     | シャープエネルギーソリューション(株)  | サワンナケート県における11MW太陽光発電プロジェクト          |
| 19   | 5年に延長          | インドネシア  | AURA-Green Energy(株) | スマトラ島アチェ州における12MWバイオマス発電プロジェクト       |
| 20   | 2019年度<br>完了   | インドネシア  | 東京センチュリー(株)          | プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入              |
| 21   | 2019年度<br>完了   | タイ      | 日本テレビ(株)             | 食用油工場へのバイオマスボイラーの導入                  |
| 22   | 2020年度<br>完了   | タイ      | (株)兼松KGK             | 食品工場への0.8MW太陽光発電及び高効率冷凍機の導入          |



No.6  
シャープエネルギーソリューション(株)  
グアナファト州における30MW  
太陽光発電プロジェクト



No.7  
(株)グローバルエンジニアリング  
セメント工場への8.8MW廃熱  
回収発電システムの導入



No.8  
関西電力(株)  
繊維工場へのガスコージェネ  
レーションシステム及び吸収式  
冷凍機の導入



## 平成29年度 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(5年目)運営業務

本補助事業は、2017年度に開始されました。その5年目にあたる2021年度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。2021年度に継続した2件について年度内に事業を完了しました。これにより、平成29年度設備補助事業はすべて終了しました。



No.6  
裕幸計装(株)  
配電網へのアモルファス高効率変圧器の導入

| ▼No. | ▼事業期間<br>進捗状況 | ▼パートナー国 | ▼代表事業者               | ▼事業名                                     |
|------|---------------|---------|----------------------|------------------------------------------|
| 1    | 2019年度<br>完了  | モンゴル    | シャープ(株)              | 新空港近郊における15MW太陽光発電システムの導入                |
| 2    | 2020年度<br>完了  | ベトナム    | 裕幸計装(株)              | 南部・中部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入II         |
| 3    | 2018年度<br>完了  | ベトナム    | ユアサ商事(株)             | ゴム製品製造工場における高効率ターボ冷凍機の導入                 |
| 4    | 2017年度<br>完了  | ベトナム    | サッポロインター<br>ナショナル(株) | ビール工場への省エネ設備の導入                          |
| 5    | 2019年度<br>完了  | ラオス     | ティー・エス・ビー(株)         | ビエンチャン市における14MW水上太陽光発電システムの導入            |
| 6    | 2021年度<br>完了  | ラオス     | 裕幸計装(株)              | 配電網へのアモルファス高効率変圧器の導入                     |
| 7    | 2020年度<br>完了  | タイ      | 富士食品工業(株)            | 食品工場へのバイオマスコージェネレーション設備の導入               |
| 8    | 2021年度<br>完了  | フィリピン   | 豊田通商(株)              | ミンダナオ島シギル川15MW小水力発電プロジェクト                |
| 9    | 2018年度<br>完了  | フィリピン   | 東京センチュリー(株)          | 自動車部品工場への1.53MW屋根置き太陽光発電システムの導入          |
| 10   | 2018年度<br>完了  | フィリピン   | トヨタ自動車(株)            | 車両工場への1MW屋根置き太陽光発電システムの導入                |
| 11   | 2019年度<br>完了  | インドネシア  | (株)デンソー              | 自動車部品工場へのガスコージェネレーションシステム及び<br>吸収式冷凍機の導入 |
| 12   | 2018年度<br>完了  | インドネシア  | 東京センチュリー(株)          | 化学工場への吸収式冷凍機の導入                          |
| 13   | 2018年度<br>完了  | フィリピン   | 東京センチュリー(株)          | 冷凍倉庫への1.2MW屋根置き太陽光発電システムの導入              |

## 令和3年度 コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業

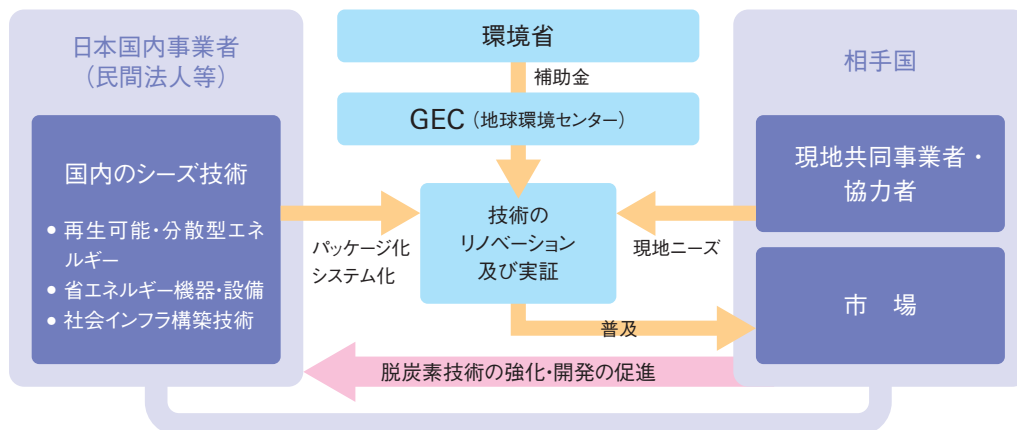
この事業は、我が国と途上国の協働を通じて、双方に裨益あるイノベーション(コ・イノベーション)を創出するため、質の高い環境技術・製品のイノベーション・普及を通じて低炭素社会を構築し、国内の技術開発への還元や他の途上国への波及等につなげていく目的で、途上国イノベーション創出事業の後継事業として2019年度に開始しました。そして2021年度より二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業)として設備補助事業及び水素製造・利活用第三国連携事業と一体となった予算の中で「コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業」(以下「コ・イノベーション事業」という。)として実施され、GECはこれまでに引き続き2021年度の補助金執行団体に選定され、補助事業運営業務を実施しました。

コ・イノベーション事業においては、2019年度に採択された事業は、複数年度にわたって実施する事業であっても単年度単位で毎年交付決定を行う事業でしたが、2020年度に新規に採択された事業からは、複数年度事業であっても最初の年の交付決定のもとに事業を進めることができました。

コ・イノベーション事業は次のような手順で実施されます。

3年間の補助事業期間の1年目には、対象となるプロジェクトの公募を実施します。応募案件に対し、GECによる基礎審査を行い、次に有識者で構成される審査委員会でヒアリングによる評価審査を行って環境省と協議のうえ採択案件を決定します。採択案件については、交付決定の後、プロジェクトの進捗管理を実施します。事業者からの月次報告や定期ミーティングを通じて進捗状況を把握し、補助事業が

## ■ コイノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業の概要



適切に遂行されるように指導・監督を実施します。また、毎年年度末には、審査委員会にて中間審査を行い、各事業者より事業の進捗状況を報告し、当年度の事業報告を行うとともに今後の方向性について審査委員会の指導や助言を受けます。

各プロジェクトの事業期間はプロジェクトにより異なり、1年から3年です。事業期間中は、必要に応じて現地中間検査を実施し、実証の状況を確認の上、請求に応じて補助金の概算払いを行います。事業完了時には、完了実績報告書の提出を求め、現地確定検査を実施し補助金交付額を確定し交付します。毎年度末には、年度終了実績報告書および遂行状況報告書により事業の実施状況を確認します。事業が予定通り進行しない場合は、遅延報告の提出を求め、必要に応じて事業予算の翌年度への繰越の手続きや、変更交付決定又は計画変更を行います。

GECは、2019～2021年度の各年度に開始された補助事業について、2021年度においてそれぞれの進捗状況に応じて、以上の手順に従って補助事業の運営管理を行いました。その実績は、以下のとおりです。

### 令和3年度 コイノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業(1年目)運営業務

2021年度においては、設備補助事業との連携を強化し、応募相談の段階から応募相談書式を共通化して、同じ情報でどちらの事業にも相談や紹介ができるようにするとともに、公募説明会も合同で実施し、応募様式も可能な限り共通化して事業者がどちらにも応募しやすいようにしました。またコイノベーション事業の実施後に早期に設備補助事業への応募が見込める事業には加点評価を行い、また設備補助事業側でもコイノベーション事業で実証を終えた事業が応募する場合には加点を行うなどの連携強化も進めました。

- 補助金交付規程、公募要領などを環境省と協議して策定するとともに、採択基準を有識者による審査委員会での審議を経て決定し、新規案件の公募を実施しました。
- 補助事業の公募にあたってはGECウェブサイトにて告知し、公募説明会は設備補助事業と合同でウェビナー形式で実施しました。
- 一次公募：公募期間 2021年4月12日～6月18日
- 採択審査：公募期間終了後、書面審査及び有識者による審査委員会でのヒアリング審査を実施し、その結果を踏まえ環境省との協議により計3件の採択(交付決定内示)案件を決定しました。
- 交付申請手続き：2021年度新規採択案件(2件)は事業者からの補助金交付申請書類の審査を行い、順次交付決定を行いました。
- 二次公募：事業予算との兼ね合いで9月に二次公募(公募期間2021年9月6日～11月5日)を実施し、採択審査を経て1件の採択案件を決定し、採択事業者からの交付申請書類の審査を行い、順次交付決定を行いました。
- 交付決定した案件については、事業開始後の進捗について、定期ミーティングや事業者から提出される月報を通じ管理をしました。
- 中間審査：一次公募で採択した2件については2021年2月2日に審査委員会にて中間審査を行

い、各事業者より事業の進捗状況を報告し、2021年度の事業報告と今後の方向性について審査委員会の指導を受けました。

#### ■ 2021年度新規採択案件

| ▼採択区分 | ▼No. | ▼対象国       | ▼代表事業者             | ▼技術分野   | ▼事業期間 | ▼事業名                                   |
|-------|------|------------|--------------------|---------|-------|----------------------------------------|
| 一次公募  | 21-1 | ベトナム<br>タイ | 住商グローバル・ロジスティクス(株) | 省エネ     | 2年    | 高機能リーファーコンテナを用いた低炭素型コールドチェーン物流モデル実証事業  |
|       | 21-2 | タイ         | (株)カネカ             | 建材一体型PV | 3年    | タイにおける高層建築物への高意匠高効率壁面建材一体型太陽光発電システムの実証 |
| 二次公募  | 21-3 | マレーシア      | 住友重機械工業(株)         | 廃棄物     | 3年    | 東南アジアの農業系未利用バイオマスを燃料としたCFBボイラの開発・実証    |

#### 令和2年度 コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業(2年目)運営業務

本補助事業は、2020年度に開始されました。その2年目に当たる2021度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

- 進捗管理：事業者には毎月初に月次進捗報告書の提出を求め、事業の進捗状況を把握するとともに、事業者への連絡や現地検査等を通じて確認・指導を行いました。また、10月に半期検査を実施し、各事業者の経費関係書類の管理状況を確認し、年度後半の経費管理についての指導を行いました。
- 中間審査：2021年2月2日に審査委員会にて中間審査を行い、各事業者より事業の進捗状況を報告し、2021年度の事業報告と今後の方向性について審査委員会の指導を受けました。

#### ■ 2020年度採択案件(継続事業) 計4件

| ▼採択区分 | ▼No. | ▼対象国            | ▼代表事業者          | ▼技術分野   | ▼事業期間 | ▼事業名                                           |
|-------|------|-----------------|-----------------|---------|-------|------------------------------------------------|
| 一次公募  | 20-1 | モンゴル            | ゼネラルヒートポンプ工業(株) | 地中熱+太陽熱 | 3年    | 極寒冷地のための地中熱・太陽熱ハイブリッドヒートポンプ暖房システムの実証           |
|       | 20-2 | インドネシア、<br>ベトナム | フクシマガリレイ(株)     | 省エネ     | 3年    | アジアの食品スーパーマーケットにおける高機能換気・空調・ショーケース複合制御の実証      |
|       | 20-3 | タイ              | (株)長谷川電気工業所     | 省エネ     | 3年    | タイの病院等建物における既存の水冷式空調システムへの負荷連動流量制御システム技術の導入・実証 |
| 二次公募  | 20-4 | インドネシア          | (株)エム・イー・ティー    | 廃棄物     | 3年    | ココナッツヤシ殻を原料とする炭化・賦活一体型省エネ高機能活性炭製造プラントの実証       |

#### 令和元年度 コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業(3年目)運営業務

本補助事業は、2019年度に開始されました。その3年目に当たる2021度における個別プロジェクトの実績は、次のとおりです。

- 継続事業の交付決定：2019年度に採択され、単年度単位の予算で2020年度も実施した事業7件のうち、6件は2021年度にも事業を継続するため新たに交付決定を受ける必要がありましたが、そのうち3件は2020年度に翌年度補助事業開始承認申請を行って承認されており、4月より2021年度事業を開始するとともに、並行して交付申請を受け付け順次交付決定を行ないました。その他の事業については、2020年度に予定した事業の終了後に交付申請を行い、交付決定を受けて2021年度の事業を実施しました。
- 進捗管理：事業者には毎月初に月次進捗報告書の提出を求め、事業の進捗状況を把握するとともに、事業者への連絡や現地検査等を通じて確認・指導を行いました。また、10月に半期検査を実施し、各事業者の経費関係書類の管理状況を確認し、年度後半の経費管理についての指導を行いました。
- 中間審査：2021年2月2日に2019年度からの継続事業7件について審査委員会にて中間審査を行い、各事業者より事業の進捗状況を報告し、2021年度の事業報告と今後の方向性について審査委員会の指導を受けました。



## ■ 2019年度採択案件(継続事業) 計7件

| ▼No. | ▼対象国                      | ▼代表事業者               | ▼技術分野     | ▼事業期間 | ▼事業名                                                     |
|------|---------------------------|----------------------|-----------|-------|----------------------------------------------------------|
| 19-2 | カンボジア、<br>ラオス、<br>フィリピン   | 豊田通商(株)              | 廃棄物       | 2年    | ハイブリッド車(HV) 基幹部品のリユースによるアジアへの電動車導入モデルの開発実証               |
| 19-3 | フィリピン                     | (株)チャレナジー            | 風力発電      | 3年    | 高耐風速垂直軸型マグナス式風力発電機を活用した離島向けマイクログリッドシステムの開発実証             |
| 19-4 | フィリピン、<br>ベトナム、<br>ラオス、タイ | (有)クライメート・<br>エキスパーツ | 省エネ       | 3年    | 途上国の青果物・花卉用スマートコールドチェーン構築のための高湿度可搬型コンテナ冷蔵庫システムの実証        |
| 19-5 | インドネシア                    | (株)菅原工業              | 廃棄物       | 3年    | インドネシアにおけるアスファルト廃棄物を用いた循環型舗装技術の低コスト化・低炭素化実証              |
| 19-6 | モルディブ                     | タマデン工業(株)            | 再エネ発電制御   | 3年    | 小規模離島向け自立型ハイブリッド発電制御システムの開発                              |
| 19-7 | インドネシア                    | (株)データ・テック           | 運輸・<br>交通 | 3年    | インドネシア版セーフティレコーダ(ISR)を用いた運送トラックの燃費改善による低炭素化と物流効率改善への支援実証 |
| 19-8 | フィリピン                     | Zenmov(株)            | 運輸・<br>交通 | 3年    | フィリピン公共交通における配車最適化による渋滞改善と再生可能エネルギー由来電力の活用による低炭素化実証      |

No.19-7は、2021年度で事業を完了しました。19-2、19-3、19-4、19-5、19-6、19-8の6事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによる事業の遅れにより事業期間を4年に延長しました。



No.19-3



No.19-4



No.19-5

## 令和3年度 水素製造・利活用第三国連携事業

本事業は、将来的な波及効果を見据え第三国と連携した再エネ由来水素の製造及び利活用を促進することにより、もって二国間クレジット制度を通じた我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的として、再エネが豊富な第三国において、再エネ由来水素を製造し、島嶼国等への輸送・利活用を促進する実証事業に対し、補助金を交付する事業(水素製造・利活用第三国連携事業)として、令和3年度5月より開始されました。

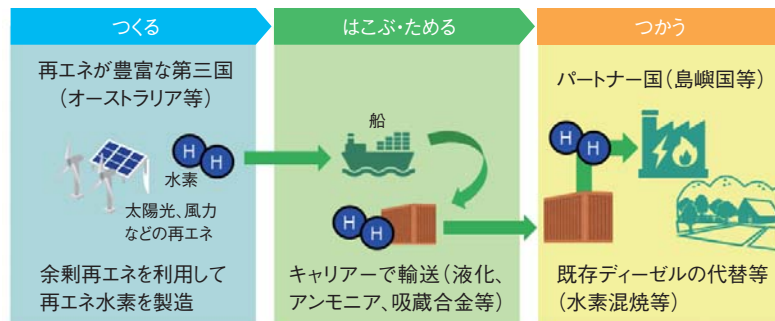
一次公募は5月28日、二次公募は9月1日に公募公開行い、それぞれ、審査委員会での審議を経て採択されました。尚、一次公募では再エネが豊富な第三国をオーストラリア等としていましたが、二次公募ではこの記載を外しました。

### ■ 水素製造・利活用第三国連携事業

#### 1. 目的

- 再エネ水素市場の醸成
- JCMを通じ我が国のGHG排出削減目標に資する
- 途上国の脱炭素社会への移行支援

#### 2. 補助対象 一気通貫の水素事業展開



エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出削減量の総和がゼロ以上になる事業の実現(2030年頃)に向けた実証事業

### ■ 2021年度新規採択案件

| ▼採択区分 | ▼対象国               | ▼代表事業者 | ▼事業期間 | ▼事業名                                                         |
|-------|--------------------|--------|-------|--------------------------------------------------------------|
| 一次公募  | オーストラリア、<br>インドネシア | 丸紅(株)  | 単年度   | 南豪州における安価な再エネ水素製造および水素吸蔵合金を使用したインドネシア工業団地への輸送、燃料電池を通じた水素の利活用 |
| 二次公募  | オーストラリア、<br>パラオ    | 双日(株)  | 単年度   | 豪州でのグリーン水素製造・パラオへの輸送・燃料電池および燃料電池船舶による利活用の実証事業                |

## JCM等の資金支援スキームやCTCN等の技術支援スキームの活用の促進

令和3年度 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託業務(環境省受託業務)

GECでは2021年4月に環境省より、「令和3年度二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託業務」を受託しました。本業務では、JCM資金支援事業等に関するMRV等実施支援、国内外の理解促進、JCMプロジェクト補助事業の円滑な運用および事業者の参画促進等を実施しました。

## JCM資金支援事業の効率的なMRV実施のための手続支援等業務

この業務は、JCM資金支援事業において実施されたプロジェクトについて、JCMにおけるMRVの手続きである、プロジェクト登録とクレジット発行に関する支援を行う業務です。2021年度は、設備補助事業により設備の導入を完了した事業のうち19件のプロジェクト登録と、20件のクレジット発行を、環境省や関係各機関と連携し、パートナー国とも調整を行いながら支援しました。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、パートナー国との合同委員会(JC:日本政府とパートナー国 政府により構成され、JCMの一連の手続きをつかさどる機関)はモンゴル国とバングラデシュ国との合同委員会がウェブ会議形式で開催されました。これらの合同委員会ではモンゴルで35,419ton-CO<sub>2</sub>及びバングラデシュで499ton-CO<sub>2</sub>のJCMクレジットの発行が決定されました。また、JCMパートナー国とのウェブ会議が7件開催され、GECではこれらウェブ会議に積極的に参加し、これまで設備補助事業の執行団体として蓄積してきた事業に関する情報に基づいて事業内容や進捗について説明を行いました。設備補助事業を完了した代表事業者に対しては、環境省や公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)と協同し、MRVの手続き上の注意点や、対応事項について、説明会を開催して周知しました。

## JCM資金支援事業等に関する国内外の理解促進等業務

## ■ ウェブサイトを通じたJCM資金支援事業等の情報発信

## ① GECのJCMウェブサイト

2021年度JCM設備補助事業に採択された案件について、個別ページを日・英で新規に掲載するとともに、実施中の案件についても情報を追加・更新しました。

加えてコ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業(以下コ・イノベーション事業)および今年度より開始した水素製造・利活用第三国連携事業(以下水素事業)についても公募・採択情報(日・英)を掲載し、理解促進をはかりました。さらにJCMパンフレット2021年度版(日・英)を掲載しました。

## ② Twitterによる情報発信

GEC・JCMウェブサイトのTwitterを積極的に活用し、公募やイベント情報・案件紹介など2021年度において112件の投稿を行った結果、フォロワー数は40名増え、2022年2月28日時点で1,013名となりました。

## ■ JCMパートナー国における「JCMの実施に関するセミナー」の開催

インドネシア、タイ、ベトナム、チリ、の4か国において、各国の政府関係者や民間事業者に対し、JCM資金支援事業の概要及び当該国案件の紹介等を行い、JCM資金支援事業の一層の理解促進及び良質な案件を形成することを目的とした「JCMの実施に関するセミナー」を開催しました。

2021年度も全てウェビナー形式とし、共通テーマを「JCMを活用したカーボンニュートラル実現に向けたイノベーション」として実施しました。本年度はJCM設備補助事業に加え、コ・イノベーション事業および水素事業につき制度の概要を説明するとともに、各国における成果や好事例を紹介し、更なる案件形成やスケールアップを促進して、脱炭素社会への移行に向けた情報共有を行いました。

また、ウェビナー視聴登録時に応募相談を希望した参加者に対し、ウェビナー後にオンラインでの面談を実施し、応募に向けたアドバイスをを行いました。

#### ① インドネシアにおけるJCMウェビナー

2021年9月2日にインドネシアJCMウェビナーを開催し、413名が参加しました。ウェビナー後の応募相談には84件の申し込みがあり、GECおよび関係機関がオンラインで対応しました。

#### ② タイにおけるJCMウェビナー

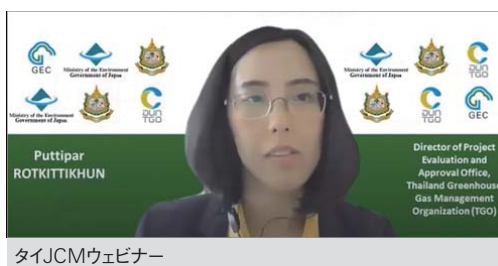
2021年9月27日にタイJCMウェビナーを開催し、345名が参加しました。ウェビナー後の応募相談には91件の申し込みがあり、GECおよび関係機関がオンラインで対応しました。

#### ③ ベトナムにおけるJCMウェビナー

2021年12月17日にベトナムJCMウェビナー開催し、286名が参加しました。ウェビナー後の応募相談には55件の申し込みがあり、オンラインで対応しました。

#### ④ チリにおけるJCMウェビナー

2022年2月2日にチリJCMウェビナー開催し、155名が参加しました。ウェビナー後の応募相談には68件の申し込みがあり、オンラインで対応しました。



このほか、他機関が主催したパラオ、モルディブ、ケニア等アフリカ、フィリピンにおけるJCMウェビナーに参加し、JCM資金支援事業やJCM Global Matchの説明、応募相談への対応などを行いました。

#### ⑤ パラオにおけるJCMウェビナー

2022年2月18日にパシフィックコンサルタンツ等が主催するパラオJCMウェビナーが開催されました。GECはJCM資金支援事業につき発表しました。

#### ⑥ モルディブにおけるJCMウェビナー

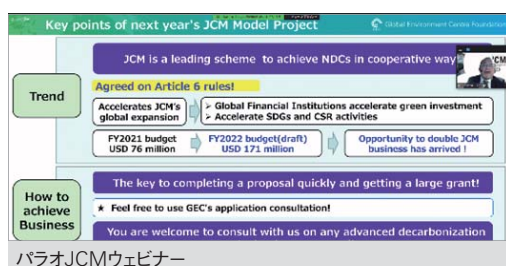
2022年2月28日にパシフィックコンサルタンツ等が主催するモルディブJCMウェビナーが開催されました。GECはJCM資金支援事業につき発表しました。

#### ⑦ ケニア等アフリカにおけるJCMウェビナー

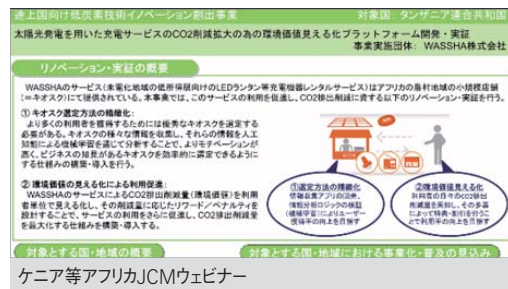
2022年2月21日にパシフィックコンサルタンツ等が事務局を務めるケニア等アフリカJCMウェビナーが開催されました。GECはJCM資金支援事業につき発表しました。

#### ⑧ フィリピンにおけるJCMウェビナー

2022年3月3日に海外環境協力支援センター(OECC)が事務局を務めるケニア等アフリカJCMウェビナーが開催されました。GECはJCM資金支援事業につき発表しました。







ケニア等アフリカJCMウェビナー



フィリピンJCMウェビナー

## ■ 主要な国際会議でのJCM資金支援事業の概要説明

国際会議に参加し、JCM資金支援事業の概要などにつき説明を行いました。

### ① アジア太平洋気候ウィーク(APCW)

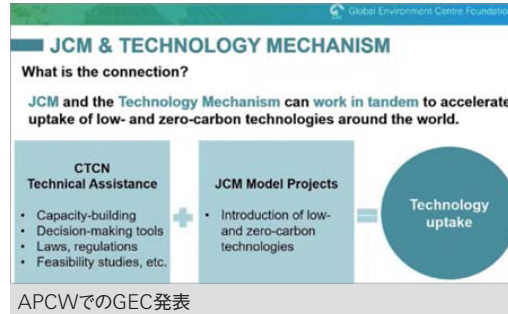
2022年7月8日にアジア太平洋ウィーク(APCW)の一環として環境省主催のサイドイベントが開催され、GECはアジア太平洋地域におけるJCMの最新状況およびUNFCCCのTechnology Mechanismとシナジー、同地域への貢献につき発表しました。

### ② 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)

2021年11月8日に、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)のサイドイベントとして、環境省主催によるセミナーが開催され、GECは「JCM設備補助事業によるコベネフィットとジェンダーガイドライン導入」をテーマに発表しました。

### ③ 中央アジア・コーカサス環境ウェビナー

2022年3月16日に、外務省主催によるウェビナー「中央アジア・コーカサスにおける環境問題と日本の役割」が開催され、「二国間クレジットの地域的潜在性」のセッションにおいて、GECはJCM活用の事例などにつき発表を行いました。



APCWでのGEC発表



COP26でのGEC発表

## ■ JCM設備補助事業に関する国内シンポジウムの開催

2021年12月9日(木)に、JCM資金支援事業の更なる拡大に向け「JCM資金支援事業シンポジウム2021～官民連携による1億トン目標達成に向けて～」をウェビナー形式で開催し、251名が参加しました。

シンポジウムでは、環境省よりGHG排出削減量累積1億トンの意義を明らかにするとともに、GECよりJCM資金支援事業の制度概要、また公的資金支援機関などからJCMとの連携について、さらに設備補助事業の実施企業より大型案件の事例紹介が行われました。

また、ウェビナー後の応募相談には23件の申し込みがあり、オンラインで対応しました。



環境省 開会挨拶



JOIN発表

## ■パンフレット制作・配布

JCMの制度や設備補助事業の概要、公募要領のポイント等についてまとめた広報用パンフレット2021年度版を和文と英文で制作し、ウェブサイトにも掲載しました。本年度からコインセッション事業と水素事業についても紹介しています。

また、本年度はオンライン会議やウェビナーなどでの活用を意識して、これまでのA4縦サイズからA4横サイズに変更しました。



## JCM資金支援事業への参画促進業務

### ■ 案件発掘と課題抽出、解決策検討

#### ① 大型優良案件発掘の実施

環境省は2030年度までにJCMにより官民連携でGHG排出削減量累計1億トンCO<sub>2</sub>程度を達成することを目指すこととし、JCMを通じた環境インフラの海外展開を一層強力に促進するために「脱炭素インフライニシアティブ」を策定しました。これを踏まえ、大型優良案件の発掘のために、2022年度応募案件のフォローアップ、総合商社への経営やコーポレート含めた全社説明会を通しての面的アプローチ、各種業界団体への説明会、案件形成実施機関との連携等を実施しました。事業者のJCM設備補助事業への理解を広め深めると共に、2022年度公募への応募を促す上記の活動を積極的に行い、大型優良案件の応募見込み額の積み上げを行いました。

#### ② JCM設備補助事業に関するアンケート調査の実施

2022年1月に、JCM設備補助事業への応募意向確認およびCOVID-19の影響確認と対策に関する情報収集を目的として、環境省の脱炭素インフライニシアティブによる2030年度までに官民連携でGHG排出削減量累計1億トン程度を目指す目標に向けたJCM拡大指針を示すとともに、これまで関わりのあった全ての事業者向けにアンケートを実施しました。アンケート項目として、JCM設備補助事業への応募実績、新規応募の検討状況、案件形成時や事業実施時におけるCOVID-19の影響と対策事例、コロナ禍におけるJCM設備補助事業への要望を設定しました。アンケートは2022年1月17日～2月4日に実施し、2,500件中89件の回答があり、JCM設備補助事業への要望例として、デジタル化の推進、対象国の拡大、採択件数の増加、完工までの期間の3年以内制限の緩和、申請手続きの簡素化等の有意義なコメントを得ました。

#### ③ 応募相談を通じた案件形成と品質向上

事業者の応募相談を公募期間中含め年間において実施しました。2021年度の実施相談件数は226件で、2020年度の196件の応募相談件数を上回りました。応募相談のあった案件については、案件形成に向けて助言を行いました。また、2020年度及び2021年度に実施した応募相談の内容を整理し、2022年度の実施に向けた案件組成を支援しました。一連の実施相談結果は課題整理を行い、案件組成と提案の質的向上に繋げました。

なお、2019年度の本委託事業で調査を実施したエコリースは、2020年度よりJCMエコリース制度として募集を開始し、応募相談を通じてこれまでに3件の採択に至りました。

## ■ JCM Global Matchの改修

2020年度に大幅な改修を行ったビジネスマッチングサイト「JCM Global Match」については、利用者のアンケート結果なども踏まえ、さらなる利便性の向上を目的として、マッチング手順の簡素化などの改修を行いました。JCMセミナーなどにおける広報活動も積極的に行い、本サイトの登録者数は2022年3月末日時点で計718名（うち日本在住ユーザーが265名）となりました。



### ■ 金融機関等との連携構築

内外金融機関との連携関係の構築は、案件形成における金融機関からの資金調達のニーズ、金融機関本支店や提携先のネットワーク、取引先リスト、取引先の個別情報などを勘案すると、継続的に強化する価値があることから、2021年度も国際開発金融機関、海外銀行、国内政府系金融機関、国内主要民間銀行などと、職員との勉強会、JCM応募相談仲介、相互の業務を取引先に紹介することなどを通じて連携構築を進めました。金融機関側からは、環境関連投融資をより一層重要視するようになっていること、これまでJCM設備補助事業の認知が低かったことから、積極的な対応姿勢が示されました。2021年12月のJCMシンポジウムでは、三井住友銀行が登壇し、同行グループの海外環境分野への取組について報告がなされました。

2022年度は具体的な案件形成に寄与するよう、さらに連携先の拡大をすること、個別連携関係を強化することを一層図ってまいります。

### ■ JCM設備補助事業を通じたSDGsへの貢献の取組状況の調査

2020年4月に環境省「JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン」が発表されたことを受け、同ガイドラインの認知度や、取組み状況、ならびに取組み促進に必要な支援策を把握することを目的とし、令和2年度ならびに令和3年度に採択されたJCM設備補助事業の代表事業者を対象としたアンケート調査を実施しました。その結果、回答した全ての代表事業者がジェンダー・ガイドラインに配慮しながら事業を進めていることが分かりましたが、他方で優良取組事例などの情報を求める意見も寄せられたことから、次年度ではこうした情報発信にも注力してまいります。

### ■ 第3国企業との連携

欧州や北米地域の企業との連携の可能性を検討することを目的とし、2017年度から2020年度までの4年間に採択されたJCM設備補助事業における第3国企業の実績に関する調査を行いました。結果、主に再生可能エネルギーやボイラーなどの分野において世界的にシェアが高く定評のある企業の製品が導入された実績が確認できました。また、第3国企業のJCM設備補助事業への参画を更に促進することを目的として、第3国企業を対象とした応募相談を実施し、応募に向けた課題や検討事項の特定を促すことで、応募への意欲向上に貢献しました。



## 令和3年度 気候技術センター・ネットワーク(CTCN) 案件発掘等委託業務(環境省受託事業)

本業務では、UNFCCCの技術メカニズムとして国連の下に位置付けられた「気候技術センター・ネットワーク(CTCN)」を活用し、我が国民間企業の有する脱炭素・低炭素技術等の海外への移転・普及展開と、それによる民間企業の海外進出の促進を目指すため、CTCN技術支援プロジェクトの実施及び候補案件の形成支援を行いました。

上記の目的を達成するため、本業務では、以下の取組を実施しました。

- (1) CTCNに関する広報
- (2) ベトナム廃棄物発電(WtE)技術評価能力向上に関するCTCN技術支援の実施
  - ベトナムの廃棄物管理に関する国情調査及び廃棄物管理技術分析
  - WtE技術評価基準案の作成
  - WtE技術評価のためのベトナム自治体研修
  - WtE技術評価のためのハンドブック作成
- (3) 過年度支援案件の継続支援(リクエストフォーム最終化・CTCN提出支援)

具体的には、CTCNに関する国内認知度向上のために、GECウェブサイト上のCTCNに関するページ(<https://gec.jp/jp/category/ctcn/>)を通じて、CTCNの技術支援の活用方法を紹介した資料を更新しました。

またこれまでに案件化支援をした「ベトナムWtE技術評価能力向上技術支援」が、日本環境省のプロボノ支援により実施されることとなり、ベトナム側カウンターパートである天然資源環境省(MONRE)廃棄物管理課(WAMA)やその他関係者に対して、技術支援を行いました。技術支援においては、日立造船(株)、Vietnam Waste Planning Co., Ltd.、及び東京二十三区清掃一部事務組合の協力を得て、まずベトナムの廃棄物管理状況(適用技術を含む)の調査を行うとともに、廃棄物管理技術全般についてのベトナムでの適用可能性を分析し、ベトナムにおける廃棄物問題に対して適切な廃棄物管理技術としてのWtE技術の提案を行いました。その提案したWtE技術をベトナム国内で導入普及促進するために、気候変動対策及び他の環境汚染対策を講じる必要があることから、技術評価基準案を作成し、MONRE-WAMAと共有しました。さらに、その基準案で達成すべき目的とそのための技術的評価及び運用についての研修を、MONRE及びベトナム自治体に対して行い、そのポイントをまとめたハンドブック案も作成しました。

加えて、ラオス・都市公共交通システム開発のための能力向上支援とフィリピン・廃棄物発電(WTE)技術導入促進のための技術支援の2案件について、案件形成のためのフォローアップを行いました。ラオス・都市公共交通システム案件では、CTCNリクエストフォームがラオスのCTCN担当部局に正式に提出されました。フィリピン・WTE技術導入促進案件では、アPLICANT候補を環境天然資源省(DENR)に特定し、また中小規模都市でのWTE技術導入の課題となるごみ量確保のための広域処理の取り組みも含めた技術支援を行うこととして、CTCNリクエストフォーム案を作成しました。

なお、本事業においては、現地に渡航して実施する活動も想定されていましたが、新型コロナウイルス感染状況が収束しなかったため、オンライン方式で実施しました。

## 令和3年度 途上国及び都市の脱炭素化に向けた国際機関等との連携支援委託業務(環境省受託業務)

### ■ JCM 日本基金のプロジェクトに関する環境省の審査に対する支援業務

環境省は、優れた脱炭素・低炭素技術のアジア途上国への普及を促すため、2014年度からアジア開発銀行(ADB)に資金を拠出してJCM日本基金(JF-JCM)を設置することによりJCMプロジェクトを支援しています。

本業務では、脱炭素・低炭素インフラ技術の調査及び評価を通じて、JF-JCMの申請プロジェクトの脱炭素・低炭素技術の評価を行うとともに申請プロジェクトに関する環境省の審査の支援として、審査委員会の調整、審査委員配布用資料の作成等を行いました。

2021年度に対応したプロジェクトは以下のパラオ、モルディブおよびインドネシアの3件でした。

### ① パラオ／災害に強靱なクリーンエネルギー融資—追加的融資

本プロジェクトは、“パラオ国の災害に強靱なクリーンエネルギー融資における技術支援（ADB承認済）”に対する追加的融資です。当初の技術支援では借手がより低いコストで融資を利用しやすくすることを目指していましたが、パラオへのクリーンエネルギー投資をさらに加速すべく、本追加的融資が提案されました。ここでは、クリーンエネルギーディベロッパーに対し譲許的な新規貸付が計画されています。GECは、本業務で本追加的融資にかかる技術支援プロジェクト概要説明書を踏まえ、プロジェクトに係る市場調査・技術評価及びJCMクレジット獲得の可能性評価とそのレポート作成、並びに環境省の審査委員会への参加を行いました。

審査委員会は2021年10月21日～10月25日に書面審査にて開催され、本プロジェクトに係る技術支援プロジェクト概要説明書の審査が行われました。審査委員会はコメントを付して本プロジェクトの仕様書案を修正しADBへ提出することを決めました。

### ② モルディブ／再生可能エネルギーを使用した持続可能なシステム開発の加速プロジェクト

本プロジェクトはグリッドの安定化と過剰な再生可能エネルギーのタイムシフトのための追加のエネルギー貯蔵容量を設置して、民間部門による追加の再生可能エネルギー投資を可能にするコンポーネントとして高度なBESS（蓄電池システム）を導入する予定です。BESSには、レドックスフロー蓄電池などのフロー蓄電池が含まれ、島嶼国に適した高いメンテナンス性能を発揮します。本業務では、初期プロジェクト概要説明書を踏まえ、プロジェクトに係る市場調査・技術評価及びJCM クレジット獲得の可能性評価とそのレポート作成、並びに環境省の審査委員会への参加を行いました。

審査委員会は2022年2月25日に開催され、本プロジェクトに係る初期プロジェクト概要説明書の審査が行われました。審査委員会はコメントを付して本プロジェクトの仕様書案を修正しADBへ提出することを決めました。

### ③ インドネシア／地熱発電プロジェクト

本プロジェクトではPT Geo Dipa Energi (GDE) による中部ジャワ州ディエンでの55MW地熱発電所（ディエン2号機）と西ジャワ州パトゥハでの55MW地熱発電所（パトゥハ2号機）の建設と試運転を支援します。GECは、本業務で本申請概要説明書を踏まえ、プロジェクトに係る市場調査・技術評価及びJCM クレジット獲得の可能性評価とそのレポート作成、並びに環境省の審査委員会への参加を行いました。

審査委員会は2022年3月30日に開催され、本プロジェクトに係る本申請概要説明書の審査が行われました。審査委員会はコメントを付して本プロジェクトの仕様書案を修正しADBへ提出することを決めました。

### ■ 再生可能エネルギー由来水素の取組に関する情報発信

2021年11月にイギリス・グラスゴーで行われた第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）の開催期間において、「脱炭素社会への移行に向けたグリーン水素の国際サプライチェーン構築」と題して、環境省主催によりグリーン水素の国際的な普及・サプライチェーン構築促進等を目的とするサイドイベントが開催され、GECは事務局業務を務めました。本イベントは2021年11月11日に現地のジャパンパビリオンで開催すると同時に、Zoom等によりオンライン視聴も可能とするハイブリッド形式で行われました。



ジャパンパビリオン会場

## 令和3年度 環境インフラ海外展開プラットフォームの設立・運営・管理等業務

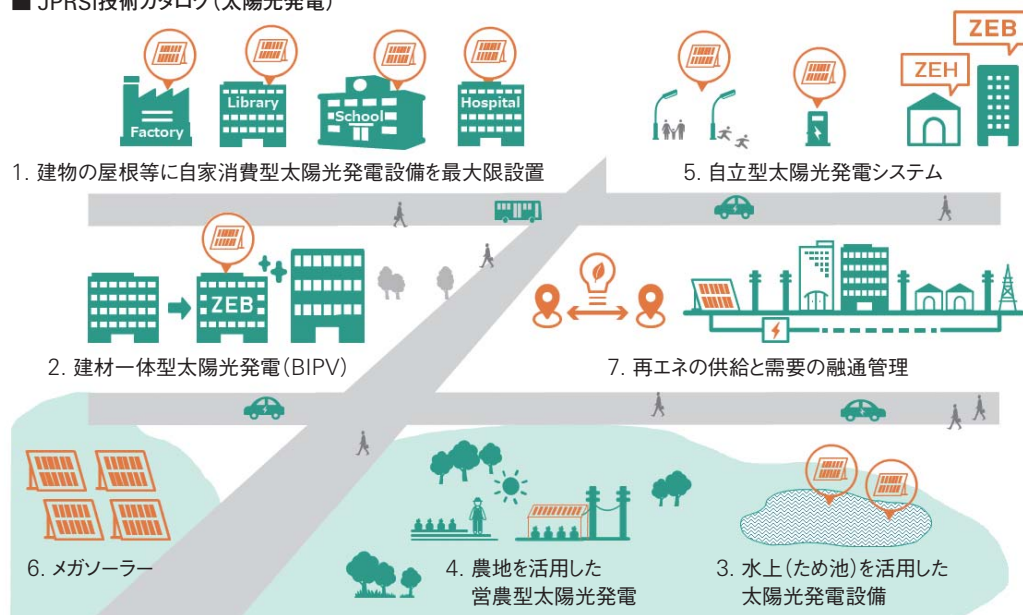
環境省が主催する、関係省庁、地方公共団体、民間企業、金融機関、国際機関及び専門家等のネットワーク機能及びビジネスマッチメイキング機能をもつ「環境インフラ海外展開プラットフォーム（以下、JPRSI）」が2020年8月に設立され、OECCが運営事務局を務めており、2021年度も引き続き、GECはOECCからの再委託を受け、環境技術にかかるデータ整備及びデータ利活用検討業務、ネットワーク構築業務、ウェブ構築及び情報発信業務などを側面から支援しました。GECが主体として行った業務として、2021年度は特に国内の環境技術を整理し、JPRSI会員企業から環境技術を募集し登録のあった日本語版136件および英語版123件について、技術レビュー・分類を行い、リストにしてJPRSIホームページに公開しました。（<https://jprsi.go.jp/ja/technology-types/search>）



JPRSI 環境インフラ技術リストページ

2021年度はさらに、太陽光発電、省エネおよびバイオマス技術に関して、日本の技術の強みを紹介する技術カタログを作成いたしました。以下は太陽光発電の一例であります。

### ■ JPRSI技術カタログ(太陽光発電)





### 都市の固形廃棄物管理の実務 (収集、運搬、最終処分に重点を置いた)コース

1992年「都市廃棄物対策コース」として大阪市環境事業局(当時)が開始しました。2008年度からは廃棄物行政の実務を担う基礎自治体の役割に焦点を当てた内容に、また2014年度からはより基礎的な技術を中心とした構成に見直しました。2020年度からコース名称を内容と一致するものに変更しました。

### 遠隔研修

2020年に始まった新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、来日研修を代替するために新たに実施されることとなったインターネットを利用したオンラインによる研修。オンデマンド教材の視聴による学習とリアルタイムセッションによる発表会や意見交換会等で構成されます。

### 埋立処分場跡地の見学ほか 現地撮影動画による「バーチャル見学」として実施

### フォローアップセミナー

ネットワークメンバーの多い国において、その国のニーズを反映したテーマについて開催する現地セミナー。

1999年3月：フィリピン、タイ  
2000年1月：ベトナム、マレーシア  
2001年2月：インドネシア  
2002年3月：エジプト  
2005年3月：タイ  
2007年3月：キューバ  
2008年3月：フィリピン  
2009年3月：インドネシア  
2010年2月：ペルー  
2011年3月：ベトナム  
2012年3月：モンゴル  
2013年3月：メキシコ  
2016年8月：アルゼンチン

## JICA課題別研修事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託を受け、開発途上国の技術者や行政官を対象に、「都市の固形廃棄物管理の実務(収集、運搬、最終処分に重点を置いた)」コース\*を、「英語コース(A)」、及び昨年度から新たに開始した、仏語圏アフリカ諸国を対象とした「仏語コース(B)」の2コースを実施しました。また、2020年度のコースについても、新型コロナウイルスの影響のため、2021年度中まで継続したため、2021年度は、全部で4コースの研修を完了しました。

なお、2021年度も、昨年度同様、すべて遠隔研修\*として実施することとなり、インターネットを通じた電子教材の提供、及びオンラインによるリアルタイムのセッションによる講義等での実施となりました。

今後とも開発途上国からのニーズに対応できるよう、加えて、遠隔研修の工夫など、関係機関と調整しながら研修内容の充実を図るとともに、仏語圏アフリカ諸国の他、新たな研修需要へ対応すべく、研究機関及び関係機関との連携を強化していきます。

### ■ 都市の固形廃棄物管理の実務(収集、運搬、最終処分に重点を置いた) (A) (B)

#### 2020年度分

##### <Aコース(英語)>

【遠隔第一期】2021年1月12日～8月31日

【遠隔第二期(来日代替)】2021年10月4日～11月12日

【3か国・4名】カンボジア、ジャマイカ、ブラジル(2)

##### <Bコース(仏語)>

【遠隔第一期】2021年3月1日～10月31日

【遠隔第二期(来日代替)】2022年1月11日～2月16日

【4か国・4名】ギニア、コンゴ民主共和国、ジブチ、ニジェール

#### 2021年度分

##### <Aコース(英語)>

【遠隔第一期】2021年7月1日～11月30日

【遠隔第二期(来日代替)】2022年1月17日～3月3日

【5か国・9名】インドネシア(2)、カンボジア、キューバ(2)、  
ブラジル(2)、ネパール(2)

##### <Bコース(仏語)>

【遠隔第一期】2021年6月7日～9月30日

【遠隔第二期(来日代替)】2021年11月1日～12月8日

【4か国・5名】ガボン、ギニア、コンゴ民主共和国(2)、ジブチ

■目的：対象国の廃棄物処理計画の策定と処理事業の実施におけるリーダーあるいは中核として活躍できる人材を育成する。

■協力機関：大阪市環境局、福岡市環境局、京都市環境政策局、大阪市立大学、大阪市立大学病院、大阪広域環境施設組合、南丹市八木バイオエコロジーセンター、(公財)千里リサイクルプラザ、(株)エックス都市研究所、国際航業(株)、高倉環境研究所、大和板紙(株)、関西リサイクルシステムズ(株)、野村興産(株)、神戸環境クリエート(株)、日立造船(株)など

■遠隔第一期：日本の廃棄物行政・環境行政と廃棄物処理、大阪市の環境施策、開発途上国の衛生環境、有害廃棄物管理概論、3Rの取り組み、など

■遠隔第二期：埋立処分場跡地の見学\*、コンポストプラント見学、高倉式コンポスト紹介、廃棄物発電技術の紹介、資源リサイクルセンター見学、医療系廃棄物処理施設見学、京都市資源ごみ回収拠点見学



「都市の固形廃棄物管理の実務(収集、運搬、最終処分に重点を置いた)仏語コース」研修風景(リアルタイムセッション)

## GEC海外研修員ネットワーク事業

GECは、JICA研修修了者へのフォローアップと開発途上国における的確なニーズの把握を目的として、1998年度から「GEC海外研修員ネットワーク」を構築しており、会員(研修修了者)を対象にしたウェブサイトの運営や、現地でのフォローアップセミナー\*の開催等によりネットワークの強化を図っています。なお、2018年度より、GECのウェブサイトからシステムを分離し、独立して運営されています。

2021年度は、2020年度コースの8名(研修終了は2021年度)、及び2021年度コースの9名、合計17名が新たにメンバーに加わりました。

## 理事会・評議員会の開催

| 理事会*     | ▼開催日(決議日)   | ▼会場    | ▼決議事項                                                                                      |
|----------|-------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第57回理事会  | 2021年6月3日   | オンライン  | 特定費用準備資金の積立の承認について<br>2020年度事業概要及び決算報告について<br>2021年度役員報酬について<br>第13回評議員会の招集について            |
| 第58回理事会  | 2021年12月23日 | (書面決議) | 「給与規則」の一部改正について                                                                            |
| 第59回理事会  | 2022年3月28日  | オンライン  | 2022年度借入金最高限度額の承認について<br>2022年度事業計画及び予算について<br>「理事会運営規則」、「就業規則」及び「育児・介護休業等に関する規則」の一部改正について |
| 評議員会*    | ▼開催日(決議日)   | ▼会場    | ▼決議事項                                                                                      |
| 第13回評議員会 | 2021年6月23日  | オンライン  | 2020年度事業概要及び決算報告について                                                                       |

## 理事会

法令及び定款の定めるところにより、財団の業務執行の決定、理事の職務の執行の監督等の職務を執行します。

## 評議員会

法令及び定款の定めるところにより、理事・監事の選解任や、財団の業務に関する重要な事項を決議します。

## 公益財団法人 地球環境センター(GEC)の設立について



IETCとGEC大阪本部の入居施設

### ■ 国際連合環境計画 国際環境技術センター(IETC)の設立

- 1989年8月 大阪市は「国際花と緑の博覧会」の開催に先立ち、博覧会の精神を引き継ぐとともに大阪の環境保全における経験を活かすものとして、地球環境保全に関する国際機関の誘致を表明
- 1990年4月 『自然と人間との共生』をテーマとした「国際花と緑の博覧会」が開催
- 1990年7月 米国で開催されたヒューストン・サミットで、海部首相が日本に国連環境計画(UNEP)の施設を設置する構想を発表
- 1990年8月 UNEP管理理事会第2回特別会合で熊谷駐ネア大使が「国際環境技術センター(IETC)」設置を提案
- 1991年5月 UNEP第16回管理理事会で、開発途上国等における環境上適正な技術の適用、運用、応用の促進を目的としIETCの設置が満場一致で採択
- 1992年10月 大阪でトルバUNEP事務局長と柿澤外務政務次官がIETC設立に関する協定書に署名
- 1994年4月 公式活動を開始

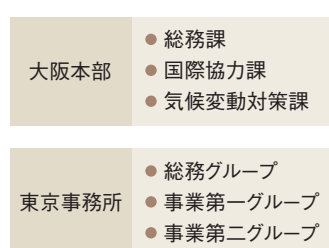
### ■ GECの設立

- 1991年7月 大阪市内に「UNEP国際環境技術センター(IETC)大阪設立準備室」を設置
- 1992年1月 大阪府、大阪市から基本財産の拠出を得て、UNEP支援法人「財団法人地球環境センター(GEC)」が発足
- 2009年10月 公益財団制度改革3法の施行を受け、公益財団法人への移行認定を申請
- 2010年3月 内閣総理大臣より公益財団法人として認定
- 2010年4月 公益財団法人として新たなスタート
- 2014年4月 東京事務所を開設
- 2019年12月 エコアクション21 認証取得

### ■ GECの概要

|       |                                                                                                                                                                                                                 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称    | 公益財団法人 地球環境センター（英語名称：Global Environment Centre Foundation）                                                                                                                                                      |
| 略称    | GEC                                                                                                                                                                                                             |
| 設立年月日 | 1992年1月28日（2010年4月1日に公益財団法人へ移行）                                                                                                                                                                                 |
| 所在地   | 大 阪 本 部：〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2番110号<br>TEL: 06-6915-4121 FAX: 06-6915-0181<br>東京事務所：〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目19番4号 本郷大関ビル<br>TEL: 03-6801-8860 FAX: 03-6801-8861                                                  |
| 事業内容  | (1) 国際連合環境計画 国際環境技術センター(IETC)が目指す開発途上国における大都市の環境保全に資する環境上適正な技術(EST)情報の普及及び技術移転活動への支援事業<br>(2) 開発途上国における環境保全をはじめとする地球環境の保全及び地球温暖化対策に関する情報の収集、提供、調査研究を行い、開発途上国等に対する技術協力並びに人材育成をはかる事業<br>(3) その他本財団の目的を達するために必要な事業 |
| 基本財産  | 17億5,416万円                                                                                                                                                                                                      |
| 職員数   | 57名                                                                                                                                                                                                             |

#### 組織図



(2022年7月1日現在)



## GEC 役員等名簿

|      |       |                                 |
|------|-------|---------------------------------|
| 評議員  | 金森 佳津 | 大阪府環境農林水産部 環境政策監                |
|      | 小林 啓  | 一般財団法人関西環境管理技術センター 理事長          |
|      | 酒井 伸一 | 公益財団法人京都高度技術研究所 理事・副所長／京都大学名誉教授 |
|      | 竹本 和彦 | 一般社団法人海外環境協力センター 理事長            |
|      | 平石 雅一 | 関西電力株式会社 エネルギー・環境企画部長           |
|      | 堀井 久司 | 大阪市 環境局長                        |
|      | 渡邊 収  | 弁護士                             |
| 理事長  | 鈴木 直  |                                 |
| 専務理事 | 北辻 卓也 |                                 |
| 常務理事 | 木村 祐二 |                                 |
| 理事   | 大槻 芳伸 | 元大阪府環境農林水産部 環境管理室長              |
|      | 西村 伸也 | 大阪市立大学名誉教授                      |
|      | 福岡 雅子 | 元大阪工業大学工学部環境工学科 准教授             |
|      | 榎山 愛湖 | 大阪商工会議所 理事・産業部長                 |
|      | 松倉 克浩 | 公益社団法人関西経済連合会 常務理事              |
| 監事   | 多木 秀雄 | 公益財団法人大阪ガス国際交流財団 理事             |
|      | 松本 高秋 | 一般財団法人環境事業協会 常務理事               |

(2022年7月1日現在：50音順・敬称略)

## 国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の概要

|              |                                                                                                                                                                                 |                                               |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 名称<br>(英語名称) | 国際連合環境計画                                                                                                                                                                        | United Nations Environment Programme          |
|              | 国際環境技術センター                                                                                                                                                                      | International Environmental Technology Centre |
| 協定の締結日       | 1992年10月30日(日本と国連環境計画との間のIETCに関する協定)                                                                                                                                            |                                               |
| 目的           | 「廃棄物管理」を主要な活動分野として、開発途上国を中心に、環境上適切な技術(EST)の適用・移転を促進する。                                                                                                                          |                                               |
| 所在地          | 〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110<br>TEL: 06-6915-4581 FAX: 06-6915-0304<br>e-mail: ietc@un.org<br>インターネットアドレス(URL): <a href="https://unep.org/ietc/ja">https://unep.org/ietc/ja</a> |                                               |

## ■ 対象範囲

〈大阪本部〉 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2番110号  
〈東京事務所〉 東京都文京区本郷三丁目19番4号 本郷大関ビル

## ■ 環境経営方針

### (1) 基本理念

水や空気など豊かな自然環境の恵みを享受しながら現在を生活している私たちは、この美しく素晴らしい地球を次世代にも引き継いでいく責務を有しています。

そのためには、私たち自身が限りある資源やエネルギーを大切にしながら、暮らしと事業活動等を営み、環境負荷の少ない社会の構築に貢献していかなければなりません。

私たち公益財団法人地球環境センターは、わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とし設立されました。

地球環境センターは、この「設立目的」のもと、「やさしさを人へ地球へ未来の時へ」をめざし、以下の環境活動を積極的に実施します。

- 循環型社会の形成への取組
- 低炭素社会構築への取組
- 自然環境保護への取組
- 環境保全への取組
- ステークホルダーとの協働

### (2) 基本方針

- 専門的な知識・経験、国内外のネットワークを活用し、国際的な視野に立って開発途上国における環境保全及び地球温暖化対策に関する事業に積極的に取り組むことにより、展開する事業を通じて環境保全に貢献します。
- 大阪本部及び東京事務所の事業活動に係る環境への影響を把握し、目標を設定し、定期的に見直しを行うなど、地球環境センターの環境マネジメントシステムを着実に運用し、継続的な改善に取り組めます。
- 環境関連法令、条例等を遵守します。
- 環境経営方針及び活動成果を公表します。

2018年10月

公益財団法人地球環境センター  
理事長 鈴木直

## ■ 環境経営目標

### (1) 環境負荷の削減の目標（大阪本部／東京事務所）

エコアクション21の取組に係る事業所での主な環境負荷の削減については次のとおりである。

#### 【目標値の設定】

- 「電力消費量（CO<sub>2</sub>排出量）」「ガス使用量」「水使用量」ならびに「廃棄物量」の削減については絶対量を数値目標として設定し、年間1%の削減目標を設定する。
- コピーカウンター数と紙使用量の削減については、既用紙購入量の削減を目指し両面コピーの設定は限界に近い状況ではあるが、年間1%の削減目標を設定する。
- グリーン購入の推進も、限界に近い取組を行っているが、更なる推進をめざし、年間1%の向上を設定する。

### (2) 本業等における取組目標

当財団は国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）の活動支援とともに、「持続可能な開発のための目標（SDGs）」への貢献、更には、「パリ協定」に基づく地球規模での温室効果ガス削減に向けての貢献を目指した活動を行っており、国内外における地球環境保全及び地域環境改善等に寄与する取組を引き続き実施する。

とりわけ、SDGsへの貢献については、GECが従来から実施してきている国際環境協力はもとより、地域に根差した活動として、UNEP-IETC、大阪市ならびにGECが相互に連携・協力し、市民、地域、民間企業、経済団体、教育現場、NPOなど環境問題に関する多くの団体等から成る「ステークホルダーミーティング」の開催・運営を通じた取組を実践する。

さらに、GECは、日本政府がパートナー国（現在17か国）と共同で推進している「二国間クレジット制度（JCM）」の設備補助事業における間接補助金の執行団体として本事業の運営管理を実施している。

JCMは、途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用するもので、JCMによって、毎年度の予算の範囲内で行う日本政府の事業により、2030年度までの累積で1億t-CO<sub>2</sub>の国際的な排出削減・吸収量が見込まれている。

2021年度にJCMの成果として温室効果ガス削減の達成状況を整理し、2022年度からは目標値を設定し、温室効果ガス削減の達成状況を継続して把握していくこととした。

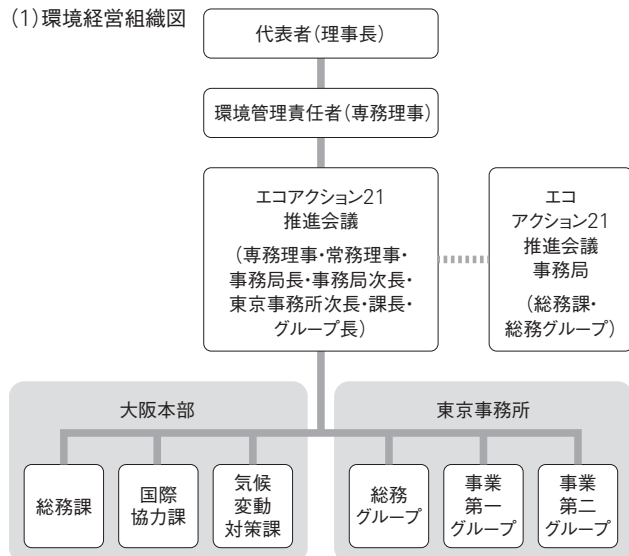
2022年度は、年間排出削減総量想定値に2021年度の実際の達成率を乗じて目標値を算出する。（日本政府の1億トン削減目標に対する2022年度設備補助事業想定分担分約200万トンに対し約50万トン）

GECでは今後ともJCMなどの事業の実施を通じ、海外での温暖化対策の取組を支援していくとともに各種シンポジウムの開催などに取り組む。

また、財団内では全職員を対象としたエコアクション21の推進を引き続き積極的に取り組んでいく。

## ■ 実施体制

### (1) 環境経営組織図



### (2) 役割・責任・権限

#### ●代表者(理事長)

- ・環境経営に関する統括責任
- ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備
- ・環境管理責任者を任命
- ・環境経営方針の策定・見直し
- ・環境経営目標・環境経営計画を承認
- ・代表者による全体の評価と見直し、指示
- ・環境経営レポートの承認

#### ●環境管理責任者(専務理事)

- ・環境経営システムの構築、実施、管理
- ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認
- ・環境経営目標・環境経営計画を確認
- ・環境活動の取組結果を代表者へ報告
- ・環境経営レポートの確認

#### ●エコアクション21推進会議(専務理事・常務理事・事務局長・事務局次長・東京事務所次長・課長・グループ長)

- ・環境経営計画の審議
- ・環境活動実績の確認・評価
- ・環境経営目標・環境経営計画の作成
- ・環境関連法規等の取りまとめ表を確認
- ・自部署における環境経営方針の周知
- ・自部署の職員に対する教育訓練の実施(訓練記録の作成)
- ・自部署に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
- ・自部署に必要な手順書の作成及び手順書による実施
- ・自部署の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成
- ・自部署の問題点の発見、是正、予防処置の実施

#### ●エコアクション21推進会議事務局(総務課・総務グループ)

- ・環境管理責任者の補佐、エコアクション21推進会議の事務局
- ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施
- ・環境活動の実績集計
- ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理
- ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施
- ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口
- ・環境経営レポートの作成、公開

#### ●全職員

- ・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚
- ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

## ■ 主な環境負荷の実績

| 項目(単位)                                  | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 二酸化炭素総排出量<br>(kg-CO <sub>2</sub> ) (注1) | 20,184 | 17,944 | 15,319 | 13,679 |
| 廃棄物総排出量 (注2)                            |        |        |        |        |
| 一般廃棄物総排出量(kg)                           | 2,898  | 3,718  | 1,864  | 1,124  |
| 産業廃棄物総排出量(kg)                           | 285    | 403    | 135    | 68     |
| 水使用量(m <sup>3</sup> ) (注3)              | 54     | 44     | 33     | 19     |

(注1) 二酸化炭素排出係数

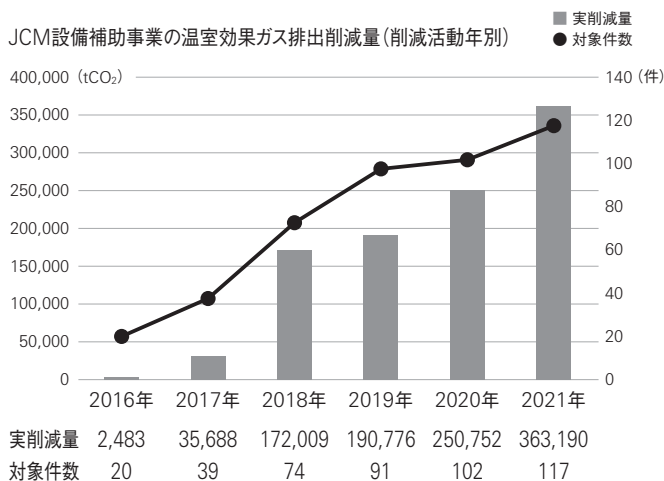
〈電力〉大阪本部: 0.418kg-CO<sub>2</sub>/kWh、東京事務所: 0.462kg-CO<sub>2</sub>/kWh

〈都市ガス〉大阪本部: 2.16kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup> (東京事務所はテナントビル内のため対象外)

(注2) 2018年8月以前の排出量には東京事務所分を含んでいない。

(注3) 大阪本部の水使用量(東京事務所はテナントビル内のため対象外)

## ■ 本業等における環境負荷の削減実績





## ■ 環境経営計画

### (1) 事業所での環境負荷削減の取組

事業活動に伴う主な環境負荷削減の取組については、経営会議や幹部会議の場を活用し、所属長から全職員に周知徹底を図るとともに、実績報告や内容説明を行う。

また、エコアクション21推進会議事務局より適宜組織メールにより情報提供や意識喚起を図る。

#### ● 事業所での環境負荷削減の取組

| 取組事項     | 取組内容(全組織・全職員)                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力使用量の削減 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 照明用電力については、必要に応じ個別スイッチでの点灯・消灯を励行し、省エネルギーの取組を継続推進する。</li> <li>● 空調用電力についても、室温を適切に調整し、併せてクールビズ・ウォームビズなど、エコスタイルへの取組も励行する。空調機器は個別スイッチにより適宜、適切に使用し、消し忘れ防止等、無駄な電力消費を削減する。</li> <li>● 照明器具はLED化等により電力消費削減を推進する。</li> </ul> |
| 水使用量の削減  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪本部における水道利用についても使用については、適宜、適切に使用し、職員全体で水使用量の削減を推進する。</li> </ul>                                                                                                                                                    |
| コピー用紙の削減 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 不要コピーの厳禁に加え、両面コピー、縮小コピーの励行等によりコピー使用枚数の削減を推進する。</li> <li>● 更なるIT化を進めペーパーレス化を推進し、購入用紙の削減とともに省資源の取組を徹底していく。</li> </ul>                                                                                                 |
| 廃棄物量の削減  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● リサイクル可能な紙、ビン、缶、ペット類の分別を継続して推進する。資源、ごみ(可燃・不燃)の分別の徹底を引き継ぎ徹底し、ごみ量の削減を継続して推進する。</li> <li>● 産業廃棄物については適正処理とマニフェスト管理を引き続き徹底する。</li> </ul>                                                                                 |
| グリーン購入   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 文具品等消耗品購入に関しては、総務課・総務グループにおいてグリーン商品の徹底を図る。</li> <li>● コピー用紙については、リサイクル用紙購入・使用を継続して推進する。</li> </ul>                                                                                                                  |

### (2) 本業等における環境配慮の取組

当財団における国内外における事業執行の際には、引き続き環境配慮等の推進、環境コミュニケーション等の推進を徹底していく。

#### ● 本業等における環境配慮の取組

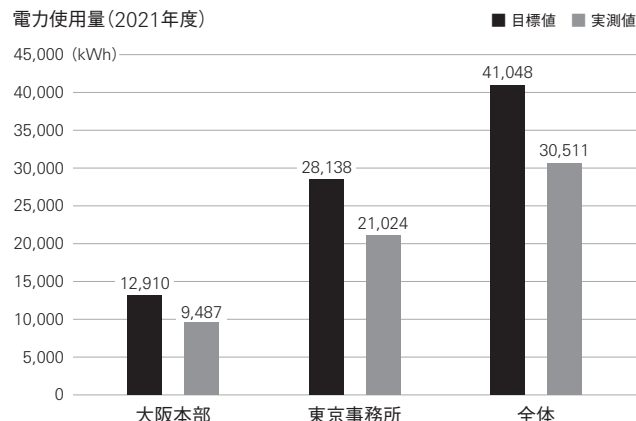
| 取組事項            | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業執行における環境配慮の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外における地域環境改善ならびに地球環境保全に寄与するため、近畿経済産業局及び滋賀県からの受託事業により開発途上国などにおける大気、水質、廃棄物分野等における環境改善等を進める</li> <li>● 環境省から間接補助金執行団体として採択を受けている「二国間クレジット制度(JCM)設備補助事業等」を適切に運用し、パリ協定に基づく地球温暖化対策に引き続き貢献する。</li> <li>● JCMの枠組みで実施されるプロジェクトへの資金支援件数の増加ならびにCO<sub>2</sub>の国際的排出削減等を推進する。</li> <li>● JCMの成果として温室効果ガス削減の達成状況を把握し、2022年度からは目標値を設定し、温室効果ガス削減の達成状況を継続して把握していく。</li> <li>● 国内外におけるセミナー・シンポジウムの運営の際にはプラスチックごみ等の削減の観点から、飲料水の提供等にはペットボトルを可能な限り排除する。</li> </ul> |
| 環境コミュニケーションの推進  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGsへの貢献に寄与するため、UNEP-IETCや大阪市役所と連携し、関係団体等とも協働しながら地域からSDGsの活動を発信するため、ステークホルダーミーティングなど開催を推進する。</li> <li>● ごみ減量フェスティバル「ガレージセール・イン・OSAKA TOWN」等への参画、ECO緑日出展を進める。</li> <li>● 地域イベントへの出展・参加を継続して推進する。</li> <li>● 当財団ウェブサイトや年次報告書などを利用して、環境経営方針、環境経営レポートを公表する。</li> <li>● 財団内部コミュニケーションとして、全職員を対象に研修会を開催し、エコアクション21の活動報告を実施する。</li> </ul>                                                                                                             |

## ■ 環境経営目標と達成状況

### 電力使用量の削減(単位：kWh)

|       | 基準年<br>2017年度 | 目標値<br>2021年度 | 実績値<br>2021年度 | 目標達成状況<br>(2021年度) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| 大阪本部  | 13,448        | 12,910        | 9,487         | 達成                 |
| 東京事務所 | 29,310        | 28,138        | 21,024        | 達成                 |
| 全体    | 42,758        | 41,048        | 30,511        | 達成                 |

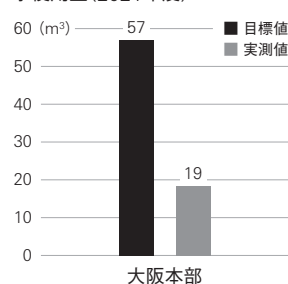
### 電力使用量(2021年度)



### 水使用量の削減(単位：m³)

|       | 基準年<br>2017年度 | 目標値<br>2021年度 | 実績値<br>2021年度 | 目標達成状況<br>(2021年度) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| 大阪本部  | 59            | 57            | 19            | 達成                 |
| 東京事務所 | 対象外(注2)       | —             | —             | —                  |

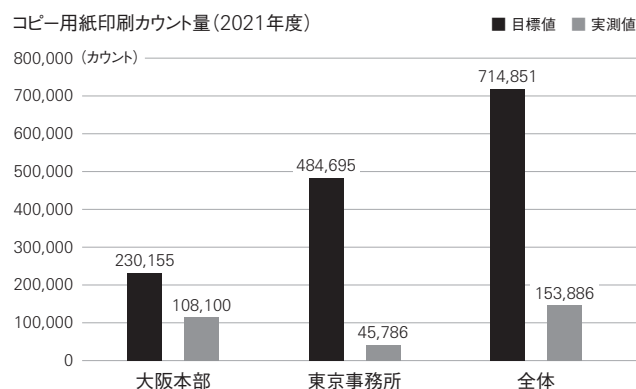
### 水使用量(2021年度)



### コピー用紙の削減(単位：カウント)(注1)

|       | 基準年<br>2017年度 | 目標値<br>2021年度 | 実績値<br>2021年度 | 目標達成状況<br>(2021年度) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| 大阪本部  | 239,745       | 230,155       | 108,100       | 達成                 |
| 東京事務所 | 504,891       | 484,695       | 45,786        | 達成                 |
| 全体    | 744,636       | 714,851       | 153,886       | 達成                 |

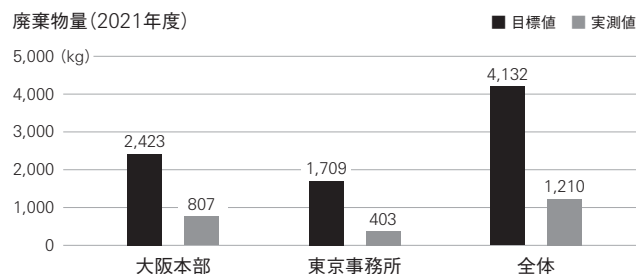
### コピー用紙印刷カウント量(2021年度)



### 廃棄物量の削減(単位：Kg)

|       | 基準年<br>2017年度         | 目標値<br>2021年度 | 実績値<br>2021年度 | 目標達成状況<br>(2021年度) |
|-------|-----------------------|---------------|---------------|--------------------|
| 大阪本部  | 2,524<br>(2016年度)(注3) | 2,423         | 807           | 達成                 |
| 東京事務所 | 1,780(注3)             | 1,709         | 403           | 達成                 |
| 全体    | 4,304                 | 4,132         | 1,210         | 達成                 |

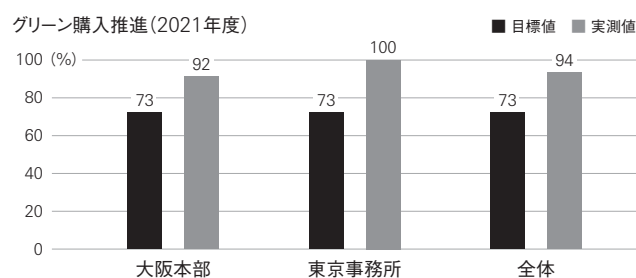
### 廃棄物量(2021年度)



### グリーン購入推進(単位：％)(注4)

|       | 基準年<br>2017年度 | 目標値<br>2021年度 | 実績値<br>2021年度 | 目標達成状況<br>(2021年度) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| 大阪本部  | —             | 73%           | 92%           | 達成                 |
| 東京事務所 | —             | 73%           | 100%          | 達成                 |
| 全体    | —             | 73%           | 94%           | 達成                 |

### グリーン購入推進(2021年度)



(注1) コピー用紙削減についてはコピーカウンター数で評価

(注2) 東京事務所はテナントビル内であり基準年度等における水使用量は対象外

(注3) 廃棄物量の基準年度のうち、大阪本部は2016年度実績値を設定(2017年度は大型廃棄物が含まれたため)、また、東京事務所は2018年度(2018年9月10月の2か月)実績値より推定

(注4) グリーン購入推進における実績値は購入金額による平均値

## ■ 評価

### (1) 全体評価

当財団は、2019年12月に「エコアクション21」の認証を取得し取り組みを進めており、2021年12月には更新審査を受け認証が更新された。

2021年度は2020年度に引き続き全項目で目標を達成できている。オンライン決裁システムの導入やウェブ会議での一層のペーパーレス化を推進した結果、廃棄物量の削減やコピー用紙の削減に効果が表れた。また新型コロナウイルス感染症拡大防止や働き方改革に伴うテレワークの推進により、事務所への出勤者が減少したこともあり、事務所での環境負荷の削減に影響していると考えられる。

引き続きIT高度化などに取り組み、「働き方改革」「事務の効率化」などにより環境負荷の削減を図っていく。

本業における目標、実績の数値化について、2021年度よりJCMの成果として温室効果ガス削減の達成状況を整理し、2022年度からは目標値を設定し、温室効果ガス削減の達成状況を継続して把握していくこととした。

### (2) 電力使用量の削減

電力については、必要に応じて照明や空調の調整等で節電を図るとともに、テレワーク実施により組織全体において削減目標を達成した。今後も引き続き更なる業務の効率化や働き方改革を推進することにより、役職員の事業所における労働時間の短縮を図ることなどで電力使用量の削減を進めていく。

### (3) 水使用量の削減

大阪本部において目標を達成できている。東京事務所は同フロアに複数テナントが共同で使用しているため対象外である。大阪本部においては、節水を徹底し、無駄な水の使用は控えることができています。

### (4) コピー用紙の削減

オンライン決裁システム導入やウェブ会議などにおいて紙資料を用いない会議を導入しており、印刷が必要な場合にも不要なコピーを行わないことや両面コピーの使用を徹底することにより、コピー用紙の印刷が削減されている。

### (5) 廃棄物量の削減

分別廃棄は徹底され、全体として目標が達成されている。

### (6) グリーン購入

組織全体としてグリーン購入については目標達成となったが、引き続き事務用品や用紙の購入担当部署である大阪本部総務課、東京事務所総務グループにおいて、グリーン法対象商品およびエコ商品ネット掲載商品を意識的に購入することを進めていく。

### (7) JCM設備補助事業

2021年の排出削減量は、想定571,683トンに対し実績363,190トンであり、削減量の達成率は63.5%、対象事業は117件あり、このうち28件が想定を達成していた。

削減量の実績は2020年→2021年で比較すると、250,752トン→363,190トンに増加している（約1.4倍）。

前年（2020年）よりも削減量の達成率（実績／想定）が上昇している原因として、2020年はCOVID-19感染拡大の1年目であり工場の一時停止や店舗の営業期間減少などの影響が見られたが、2021年はCOVID-19感染拡大の影響が小さくなり、元の経済・社会活動に戻りつつあることが挙げられる。

事業の成果として温室効果ガス削減の達成状況を把握することは重要であり、今後も継続していく。

## ■ 環境関連法規等の遵守状況

| 法規制等の名称                                                                       | 該当する要求事項（対応すべき事項）                                                                                 | 遵守状況 |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」                                                    | ※事業者としての責務（廃棄物の減量その他その適正な処理の確保等）<br>●一廃収集業者の許可の確認<br>●産廃収集運搬・処分業者の許可の確認、契約<br>●産業廃棄物管理票に関する報告書の提出 | ○    |
| 「大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例」<br>「東京都廃棄物条例」<br>「文京区廃棄物の処理及び再利用に関する条例」 | ※事業者としての責務（廃棄物の減量その他その適正な処理の確保、再利用、再生利用の促進等）                                                      |      |
| 「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」                                                      | ※排出者としての責務<br>●特定家庭用機器の長期間使用・特定家庭用機器廃棄物の排出を抑制<br>●特定家庭用機器廃棄物の収集・運搬者、再商品化者への適切な引き渡し                | ○    |
| 「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」                                                       | ※事業者としての責務<br>●温室効果ガス排出の抑制                                                                        |      |
| 「大阪府温暖化の防止等に関する条例」<br>「東京都 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」                             | ※事業者としての責務<br>●温室効果ガス排出の抑制 等                                                                      | ○    |
| 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」                                            | ※事業者としての責務<br>●できる限り環境物品等を選択するよう努める                                                               | ○    |

事業活動に関しては、環境関連法令等の違反はなく、また、これまでに関係当局より法令違反等の指摘や行政指導を受けたことはない。

## ■ 代表者による全体評価と見直し

2022年5月20日実施

当財団は、わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的として事業を実施している。

エコアクション21の取組においては、取組項目として「電力使用量の削減」「ガス使用量の削減」「水使用量の削減」「廃棄物量の削減」には絶対量を数値目標として設定、「コピー用紙の削減(コピーカウンター数)」「グリーン購入の推進」においては、更なる推進を目指すこととし、さらに2021年度からは、本業における実績を数値化して取り組むこととし、設備補助事業の成果として温室効果ガス削減の達成状況を把握していくこととした。

この間、当財団では本業の事業量が年々増加傾向にあり、電力使用量の削減など取組項目において絶対量を数値目標として経営を推進するには困難性を含むものの、組織全体としてチャレンジングな目標設定をクリアすることにより、一層の環境配慮を推進することとしてきた。

2021年度に掲げた環境経営の取組項目(電力使用量・ガス使用量・水使用量・コピー用紙の削減等)については全体として数値目標を達成したと評価するも、引き続きIT高度化などにより「働き方改革」「事務の効率化」などを図り、継続して環境負荷の削減に取り組んでいくことが肝要と考える。

また、2021年度から取り組みである本業における目標、実績の数値化については、設備補助事業の成果として温室効果ガス達成状況を把握することは重要であり継続していく必要がある。

当財団は冒頭にも記述したように「開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献する」ことを目的として設立された法人であり、環境経営方針における基本理念及び基本方針は堅持しつつ、当財団を取り巻く社会経済状況や政策状況の変化に柔軟かつ迅速に対応するため適切な事業執行体制ならびにエコアクション21に係る運用体制の整備・構築を進めていく。





公益財団法人 地球環境センター

大 阪 本 部 〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2番110号

TEL: 06-6915-4121 FAX: 06-6915-0181

東京事務所 〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目19番4号 本郷大関ビル

TEL: 03-6801-8860 FAX: 03-6801-8861

Homepage: <https://gec.jp/jp>

